平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　岩手県

市区町村名	ページ		
盛岡市	2	金ケ崎町	22
宮古市	3	平泉町	23
大船渡市	4	住田町	24
花巻市	5	大槌町	25
北上市	6	山田町	26
久慈市	7	岩泉町	27
遠野市	8	田野畑村	28
一関市	9	普代村	29
陸前高田市	10	軽米町	30
釜石市	11	野田村	31
二戸市	12	九戸村	32
八幡平市	13	洋野町	33
奥州市	14	一戸町	34
滝沢市	15		
雫石町	16		
葛巻町	17		
岩手町	18		
紫波町	19		
矢巾町	20		
西和賀町	21		

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	297,631 人
	２２年国調	298,348 人
	増減率	-0.2 %
面積		886.47 km²
人口密度		336 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	294,106 人	292,692 人
27. 1. 1	295,170 人	293,815 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	5,016	6,161
	3.7	4.2
第２次	18,242	20,753
	13.5	14.2
第３次	112,277	117,969
	82.8	80.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
03 岩手県	2018 盛岡市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,142,468	36.7	40,077,294	65.5
地方譲与税	877,023	0.8	877,023	1.4
利子割交付金	68,986	0.1	68,986	0.1
配当割交付金	127,954	0.1	127,954	0.2
株式等譲渡所得割交付金	107,104	0.1	107,104	0.2
地方消費税交付金	5,745,216	5.0	5,745,216	9.4
ゴルフ場利用税交付金	27,127	0.0	27,127	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	108,906	0.1	108,906	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	120,226	0.1	120,226	0.2
地方交付税	15,238,281	13.3	13,405,347	21.9
内訳 普通交付税	13,405,347	11.7	13,405,347	21.9
特別交付税	1,440,374	1.3	－	－
震災復興特別交付税	392,560	0.3	－	－
（一般財源計）	64,563,291	56.3	60,665,183	99.2
交通安全対策特別交付金	66,468	0.1	66,468	0.1
分担金・負担金	1,498,370	1.3	－	－
使用料	1,320,294	1.2	146,691	0.2
手数料	536,631	0.5	938	0.0
国庫支出金	20,213,448	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,224,233	6.3	－	－
財産収入	517,499	0.5	148,858	0.2
寄附金	12,894	0.0	－	－
繰入金	1,642,460	1.4	－	－
繰越金	2,492,129	2.2	－	－
諸収入	1,757,899	1.5	116,745	0.2
地方債	12,843,802	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,777,102	4.2	－	－
歳入合計	114,689,418	100.0	61,144,883	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,021,422	95.0	740
法定普通税	40,021,422	95.0	740
市町村民税	20,643,115	49.0	740
内訳 個人均等割	505,435	1.2	－
所得割	15,289,430	36.3	－
法人均等割	1,105,401	2.6	－
法人税割	3,742,849	8.9	740
固定資産税	16,724,712	39.7	－
うち純固定資産税	16,506,468	39.2	－
軽自動車税	475,698	1.1	－
市町村たばこ税	2,177,897	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,121,046	5.0	－
法定目的税	2,121,046	5.0	－
内訳 入湯税	55,872	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,065,174	4.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	42,142,468	100.0	740

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	114,689,418	112,499,547
歳出総額	112,572,210	110,007,418
歳入歳出差引	2,117,208	2,492,129
翌年度に繰越すべき財源	298,388	1,036,143
実質収支	1,818,820	1,455,986
単年度収支	362,834	350,017
積立金	1,398,418	733,954
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,338,881	354
実質単年度収支	422,371	1,083,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,708	5,369,952	3,144
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	263	851,331	3,237
教育公務員	71	273,165	3,847
臨時職員	－	－	－
合計	1,779	5,643,117	3,172
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	11,380
副市区町村長	2	20.04.01	8,820
教育長	1	20.04.01	7,210
議会議長	1	20.04.01	7,110
議会副議長	1	20.04.01	6,450
議会議員	36	20.04.01	6,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,535,196	14.7	15,206,028	14,802,764	22.5
うち職員給	10,469,232	9.3	9,462,840	－	－
扶助費	28,611,177	25.4	8,758,772	8,755,283	13.3
公債費	12,929,637	11.5	12,643,494	12,643,494	19.2
内訳 元利償還金 元金	11,488,288	10.2	11,239,959	11,239,959	17.1
利子	1,432,416	1.3	1,394,602	1,394,602	2.1
一時借入金利子	8,933	0.0	8,933	8,933	0.0
（義務的経費計）	58,076,010	51.6	36,608,294	36,201,541	54.9
物件費	13,431,888	11.9	11,166,439	9,682,991	14.7
維持補修費	832,549	0.7	782,199	782,199	1.2
補助費等	12,724,624	11.3	11,849,810	9,459,987	14.4
うち一部事務組合負担金	4,364,672	3.9	4,364,672	4,239,784	6.4
繰出金	9,708,644	8.6	8,245,860	6,249,334	9.5
積立金	1,660,845	1.5	1,605,280	－	－
投資・出資金・貸付金	673,696	0.6	193,255	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	15,463,954	13.7	2,134,828		
うち人件費	510,767	0.5	428,605		
内訳 普通建設事業費	15,351,178	13.6	2,064,653		
うち補助	9,295,621	8.3	498,902		
うち単独	6,015,552	5.3	1,560,846		
災害復旧事業費	112,776	0.1	70,175		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	112,572,210	100.0	72,585,965		

経常経費充当一般財源等計	
	62,376,052 千円
経常収支比率	
	94.6 %（102.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	74,703,173 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	714,275	0.6	－	707,861
総務費	10,570,148	9.4	65,958	9,322,194
民生費	41,836,449	37.2	172,906	19,807,638
衛生費	8,490,486	7.5	281,962	7,302,282
労働費	443,550	0.4	－	149,845
農林水産業費	1,948,915	1.7	187,971	1,341,646
商工費	2,398,528	2.1	37,169	1,957,313
土木費	16,880,649	15.0	9,780,808	8,052,309
消防費	3,313,545	2.9	60,674	3,246,406
教育費	12,933,190	11.5	4,763,730	7,984,740
災害復旧費	112,776	0.1	－	70,175
公債費	12,929,699	11.5	－	12,643,556
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	112,572,210	100.0	15,351,178	72,585,965

区分	決算額
繰出金 合計	14,141,318
営下水道	3,852,430
病院	913,077
業市場	709,353
等上水道	140,586
へ国民健康保険	2,089,587
出のその他	6,436,285

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	434,622
再差引収支	-165,537
加入世帯数（世帯）	38,921
被保険者数（人）	60,478
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	120
保険給付費	318

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	35,841,835	34,801,900
基準財政需要額	48,633,762	48,550,628
標準税収入額等	46,090,108	45,230,309
標準財政規模	64,272,557	64,995,118
財政力指数	0.72	0.69
実質収支比率（％）	2.8	2.2
公債費負担比率（％）	16.9	17.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	11.2
将来負担比率（％）	73.0	75.6
積立金現在高 財調	10,354,631	10,295,094
減債	299,417	276,250
特定目的	2,205,257	2,186,714
地方債現在高	132,051,241	130,695,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,432,755	14,135,473
保証・補償	－	－
その他	9,867,372	13,601,937
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.9 95.9	98.6 95.4
市町村民税	99.1 96.6	98.8 96.6
純固定資産税	98.6 94.7	98.3 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	56,676 人
	２２年国調	59,430 人
	増減率	-4.6 %
面積		1,259.15 km²
人口密度		45 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	56,031 人	55,895 人
27. 1. 1	56,795 人	56,671 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,548	3,378
	10.0	11.8
第２次	6,486	7,218
	25.4	25.3
第３次	16,534	17,883
	64.7	62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03	2026	地方交付税種地	１－２
岩手県	宮古市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,469,280	7.7	5,469,280	31.2
地方譲与税	260,659	0.4	260,659	1.5
利子割交付金	7,928	0.0	7,928	0.0
配当割交付金	15,052	0.0	15,052	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,715	0.0	12,715	0.1
地方消費税交付金	1,040,310	1.5	1,040,310	5.9
ゴルフ場利用税交付金	9,079	0.0	9,079	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	32,400	0.0	32,400	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,278	0.0	13,278	0.1
地方交付税	17,529,187	24.7	10,570,957	60.2
内訳 普通交付税	10,570,957	14.9	10,570,957	60.2
特別交付税	1,109,607	1.6	-	-
震災復興特別交付税	5,848,623	8.2	-	-
（一般財源計）	24,389,888	34.4	17,431,658	99.3
交通安全対策特別交付金	6,719	0.0	6,719	0.0
分担金・負担金	194,924	0.3	-	-
使用料	423,288	0.6	52,838	0.3
手数料	48,423	0.1	40	0.0
国庫支出金	11,728,526	16.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,719,865	8.1	-	-
財産収入	1,062,837	1.5	49,138	0.3
寄附金	89,744	0.1	-	-
繰入金	18,034,684	25.4	-	-
繰越金	4,855,968	6.8	-	-
諸収入	887,512	1.3	15,540	0.1
地方債	3,492,940	4.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	782,000	1.1	-	-
歳入合計	70,935,318	100.0	17,555,933	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,467,806	100.0	245,807
法定普通税	5,467,806	100.0	245,807
市町村民税	2,574,340	47.1	95,973
内訳 個人均等割	89,034	1.6	-
所得割	1,917,260	35.1	-
法人均等割	203,362	3.7	30,152
法人税割	364,684	6.7	65,821
固定資産税	2,296,460	42.0	149,834
うち純固定資産税	2,263,865	41.4	149,834
軽自動車税	123,020	2.2	-
市町村たばこ税	473,940	8.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	46	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,474	0.0	-
法定目的税	1,474	0.0	-
内訳 入湯税	1,474	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,469,280	100.0	245,807

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	70,935,318	75,237,331
歳出総額	63,959,423	70,381,363
歳入歳出差引	6,975,895	4,855,968
翌年度に繰越すべき財源	2,937,182	3,206,234
実質収支	4,038,713	1,649,734
単年度収支	2,388,979	-1,574,601
積立金	3,078	2,179,483
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	197,864	1,593,310
実質単年度収支	2,194,193	-988,428

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	548	1,714,692	3,129
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	74	231,546	3,129
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	549	1,718,543	3,130
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	8,300
副市区町村長	2	25.01.01	6,700
教育長	1	23.04.01	5,900
議会議長	1	25.10.01	4,010
議会副議長	1	25.10.01	3,390
議会議員	27	25.10.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,397,406	8.4	4,967,868	4,391,976	24.0
うち職員給	3,399,293	5.3	3,110,491	-	-
扶助費	4,759,615	7.4	1,362,298	1,302,956	7.1
公債費	3,893,682	6.1	3,826,687	3,820,657	20.8
内訳 元利償還金 元金	3,482,490	5.4	3,423,564	3,417,534	18.6
利子	411,192	0.6	403,123	403,123	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,050,703	22.0	10,156,853	9,515,589	51.9
物件費	5,096,658	8.0	3,942,649	2,832,004	15.4
維持補修費	140,220	0.2	134,620	134,598	0.7
補助費等	5,086,735	8.0	4,048,891	2,401,892	13.1
うち一部事務組合負担金	2,411,572	3.8	2,006,511	1,421,077	7.7
繰出金	2,681,083	4.2	2,112,283	2,062,229	11.2
積立金	4,081,004	6.4	1,365,005	-	-
投資・出資金・貸付金	530,795	0.8	91	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	32,292,225	50.5	5,074,108		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	23,710,608	37.1	3,828,723		
うち補助	20,100,119	31.4	2,751,325		
うち単独	3,472,353	5.4	943,162		
災害復旧事業費	8,581,617	13.4	1,245,385		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	63,959,423	100.0	26,834,500		

経常経費充当一般財源等計 16,946,312 千円

経常収支比率 92.4 %（96.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 33,810,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	281,965	0.4	-	281,965
総務費	9,428,864	14.7	1,056,733	5,385,607
民生費	9,442,636	14.8	813,286	4,322,199
衛生費	2,662,443	4.2	117,027	2,062,685
労働費	275,507	0.4	-	32,993
農林水産業費	3,268,123	5.1	2,554,511	1,333,410
商工費	1,470,371	2.3	297,104	564,335
土木費	18,601,940	29.1	16,797,310	3,887,852
消防費	1,619,186	2.5	179,198	1,389,436
教育費	4,433,086	6.9	1,895,439	2,501,943
災害復旧費	8,581,617	13.4	-	1,245,385
公債費	3,893,685	6.1	-	3,826,690
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,959,423	100.0	23,710,608	26,834,500

繰出金 合計	3,587,253	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	17,504
営業収支の状況 下水道	984,036	再差引収支	-102,846
市場	196,799	加入世帯数（世帯）	9,342
上水道	61,484	被保険者数（人）	15,260
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	72
国民健康保険	654,472	国庫支出金	153
その他	1,690,462	保険給付費	359

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	5,689,458	4,865,981
基準財政需要額	14,901,578	14,523,536
標準税収入額等	7,260,726	6,300,350
標準財政規模	18,766,025	18,561,939
財政力指数	0.35	0.32
実質収支比率（％）	21.5	8.9
公債費負担比率（％）	11.3	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.7	11.6
将来負担比率（％）	20.2	18.3
積立金現在高 財調	9,059,082	9,253,868
減債	1,389,233	531,319
特定目的	27,256,816	41,873,623
地方債現在高	34,194,456	34,184,006
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,536,233	21,369,216
保証・補償	-	-
その他	4,178,869	4,756,106
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 98.9	99.7 98.3
市町村民税	99.8 99.4	99.7 98.9
純固定資産税	99.6 98.2	99.6 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	38,058 人
	２２年国調	40,737 人
	増減率	-6.6 %
面積		322.50 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	38,421 人	38,094 人
27. 1. 1	38,896 人	38,580 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,982	2,365
	10.6	11.5
第２次	5,449	6,076
	29.2	29.5
第３次	11,214	12,144
	60.1	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03 岩手県	2034 大船渡市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,328,089	6.5	4,328,089	40.8
地方譲与税	185,868	0.3	185,868	1.8
利子割交付金	5,096	0.0	5,096	0.0
配当割交付金	9,821	0.0	9,821	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,345	0.0	8,345	0.1
地方消費税交付金	744,579	1.1	744,579	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,919	0.0	22,919	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,168	0.0	7,168	0.1
地方交付税	8,903,762	13.4	5,278,971	49.7
内訳 普通交付税	5,278,971	8.0	5,278,971	49.7
特別交付税	629,787	0.9	－	－
震災復興特別交付税	2,995,004	4.5	－	－
（一般財源計）	14,215,647	21.4	10,590,856	99.8
交通安全対策特別交付金	4,657	0.0	4,657	0.0
分担金・負担金	169,489	0.3	－	－
使用料	173,790	0.3	11,106	0.1
手数料	28,159	0.0	－	－
国庫支出金	14,773,101	22.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,292,624	5.0	－	－
財産収入	652,555	1.0	7,211	0.1
寄附金	105,106	0.2	－	－
繰入金	20,213,505	30.5	－	－
繰越金	9,130,320	13.8	－	－
諸収入	1,012,385	1.5	870	0.0
地方債	2,566,200	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	635,100	1.0	－	－
歳入合計	66,337,538	100.0	10,614,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,318,064	99.8	197,318
法定普通税	4,318,064	99.8	197,318
市町村民税	1,975,739	45.6	74,422
内訳 個人均等割	64,886	1.5	－
所得割	1,377,030	31.8	－
法人均等割	114,932	2.7	－
法人税割	418,891	9.7	74,422
固定資産税	1,881,388	43.5	122,896
うち純固定資産税	1,854,937	42.9	122,896
軽自動車税	88,593	2.0	－
市町村たばこ税	369,072	8.5	－
鉱産税	3,272	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,025	0.2	－
法定目的税	10,025	0.2	－
内訳 入湯税	10,025	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,328,089	100.0	197,318

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,337,538	67,662,916
歳出総額	56,423,974	58,532,596
歳入歳出差引	9,913,564	9,130,320
翌年度に繰越すべき財源	6,875,554	5,399,291
実質収支	3,038,010	3,731,029
単年度収支	-693,019	-154,704
積立金	1,575,613	2,542,562
繰上償還金	16,160	5,170
積立金取崩し額	4,969,379	1,050,095
実質単年度収支	-4,070,625	1,342,933

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	327	1,044,111	3,193
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	36	118,044	3,279
教育公務員	13	33,282	2,560
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,077,393	3,169
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,160
副市区町村長	2	26.04.01	6,750
教育長	1	15.12.01	5,360
議会議長	1	24.05.09	3,920
議会副議長	1	24.05.09	3,390
議会議員	18	24.05.09	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,378,540	6.0	3,143,633	2,931,916	26.1
うち職員給	2,154,664	3.8	1,947,316	－	－
扶助費	3,213,143	5.7	1,096,401	1,087,357	9.7
公債費	2,130,724	3.8	2,101,232	2,090,138	18.6
内訳 元利償還金 元金	1,898,937	3.4	1,869,445	1,858,351	16.5
利子	230,205	0.4	230,205	230,205	2.0
一時借入金利子	1,582	0.0	1,582	1,582	0.0
（義務的経費計）	8,722,407	15.5	6,341,266	6,109,411	54.3
物件費	3,047,267	5.4	2,055,130	1,208,490	10.7
維持補修費	191,716	0.3	185,466	24,769	0.2
補助費等	3,928,960	7.0	2,507,739	1,430,609	12.7
うち一部事務組合負担金	1,256,683	2.2	1,256,683	1,238,515	11.0
繰出金	2,167,536	3.8	1,763,597	1,344,727	12.0
積立金	9,853,836	17.5	3,391,271	－	－
投資・出資金・貸付金	995,150	1.8	27,450	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	27,517,102	48.8	4,809,320		
うち人件費	24,527	0.0	24,527		
内訳 普通建設事業費	18,118,071	32.1	2,831,334		
うち補助	17,160,877	30.4	2,560,872		
うち単独	844,933	1.5	158,201		
災害復旧事業費	9,399,031	16.7	1,977,986		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	56,423,974	100.0	21,081,239		

経常経費充当一般財源等計	10,118,006 千円
経常収支比率	89.9 % （ 95.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	30,994,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	202,030	0.4	－	202,030
総務費	13,181,532	23.4	37,792	5,861,867
民生費	6,093,496	10.8	37,947	2,958,170
衛生費	1,291,508	2.3	80,326	1,127,213
労働費	312,098	0.6	70,212	50,020
農林水産業費	2,715,058	4.8	2,084,767	776,251
商工費	958,133	1.7	－	406,710
土木費	14,978,892	26.5	13,080,036	2,752,024
消防費	1,310,926	2.3	498,229	792,688
教育費	3,850,517	6.8	2,228,762	2,075,019
災害復旧費	9,399,031	16.7	－	1,977,986
公債費	2,130,753	3.8	－	2,101,261
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	56,423,974	100.0	18,118,071	21,081,239

繰出金	合計	2,223,599	
営業等への出資	下水道	458,101	
	簡易水道	110,000	
	市場	66,913	
	上水道	56,063	
	国民健康保険	448,181	
	その他	1,084,341	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		23,073
再差引収支		-78,174
加入世帯数（世帯）		6,167
被保険者数（人）		10,328
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	119
	保険給付費	346

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,243,865	4,228,190
基準財政需要額	9,395,673	8,959,386
標準税収入額等	5,440,402	5,547,160
標準財政規模	11,354,478	11,207,817
財政力指数	0.45	0.42
実質収支比率（％）	26.8	33.3
公債費負担比率（％）	6.8	7.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	11.8
将来負担比率（％）	82.1	24.3
積立金現在高 財調	5,183,521	8,577,287
減債	807,141	463,826
特定目的	21,182,312	28,491,530
地方債現在高	21,498,545	20,831,282
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	30,890,323	33,135,060
保証・補償	－	45,000
その他	937,765	1,877,953
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	528,332	528,332

徴収率（％）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	99.2 98.0	99.1 97.7
	市町村民税	99.0 97.9	99.1 98.0
	純固定資産税	99.2 97.7	99.0 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	97,702 人
	２２年国調	101,438 人
	増減率	-3.7 %
面積		908.39 km²
人口密度		108 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	98,975 人	98,668 人
27. 1. 1	99,773 人	99,476 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	6,541	8,308
	13.4	15.5
第２次	12,932	14,707
	26.5	27.4
第３次	29,275	30,501
	60.1	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03 岩手県	2051 花巻市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,984,872	21.5	10,984,872	39.3
地方譲与税	847,348	1.7	847,348	3.0
利子割交付金	15,867	0.0	15,867	0.1
配当割交付金	29,442	0.1	29,442	0.1
株式等譲渡所得割交付金	24,649	0.0	24,649	0.1
地方消費税交付金	1,795,745	3.5	1,795,745	6.4
ゴルフ場利用税交付金	14,521	0.0	14,521	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	103,243	0.2	103,243	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,950	0.1	33,950	0.1
地方交付税	15,507,827	30.3	14,012,932	50.1
内訳 普通交付税	14,012,932	27.4	14,012,932	50.1
特別交付税	1,179,396	2.3	－	－
震災復興特別交付税	315,499	0.6	－	－
（一般財源計）	29,357,464	57.4	27,862,569	99.7
交通安全対策特別交付金	15,243	0.0	15,243	0.1
分担金・負担金	445,490	0.9	－	－
使用料	660,972	1.3	46,183	0.2
手数料	220,325	0.4	－	－
国庫支出金	5,596,867	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,691,659	9.2	－	－
財産収入	74,939	0.1	19,450	0.1
寄附金	222,644	0.4	－	－
繰入金	1,105,506	2.2	－	－
繰越金	2,080,586	4.1	－	－
諸収入	1,280,970	2.5	1,501	0.0
地方債	5,395,000	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,690,900	3.3	－	－
歳入合計	51,147,665	100.0	27,944,946	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,867,384	98.9	298,019
法定普通税	10,867,384	98.9	298,019
市町村民税	4,363,913	39.7	120,741
内訳 個人均等割	161,244	1.5	－
所得割	3,428,017	31.2	－
法人均等割	264,872	2.4	43,873
法人税割	509,780	4.6	76,868
固定資産税	5,559,409	50.6	177,278
うち純固定資産税	5,337,892	48.6	177,278
軽自動車税	262,209	2.4	－
市町村たばこ税	681,853	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	117,488	1.1	－
法定目的税	117,488	1.1	－
内訳 入湯税	117,488	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,984,872	100.0	298,019

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,147,665	50,443,387
歳出総額	49,268,565	48,362,801
歳入歳出差引	1,879,100	2,080,586
翌年度に繰越すべき財源	327,172	490,599
実質収支	1,551,928	1,589,987
単年度収支	-38,059	-199,683
積立金	802,813	1,331,894
繰上償還金	9,133	－
積立金取崩し額	898,854	－
実質単年度収支	-124,967	1,132,211

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	877	2,639,770	3,010
うち消防職員	148	437,932	2,959
うち技能労務員	101	306,232	3,032
教育公務員	10	34,184	3,418
臨時職員	－	－	－
合計	887	2,673,954	3,015
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	8,260
副市区町村長	2	26.07.01	6,770
教育長	1	26.07.01	5,780
議会議長	1	18.01.01	4,310
議会副議長	1	18.01.01	3,690
議会議員	24	18.01.01	3,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,801,581	15.8	7,385,780	7,290,789	24.6
うち職員給	4,978,719	10.1	4,696,616	－	－
扶助費	8,139,218	16.5	2,709,948	2,667,817	9.0
公債費	5,852,526	11.9	5,542,030	5,532,897	18.7
内訳 元利償還金 元金	5,362,517	10.9	5,064,991	5,055,858	17.1
利子	490,009	1.0	477,039	477,039	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,793,325	44.2	15,637,758	15,491,503	52.3
物件費	6,267,653	12.7	5,108,896	4,453,736	15.0
維持補修費	1,084,250	2.2	988,032	895,272	3.0
補助費等	6,061,792	12.3	3,377,803	1,520,855	5.1
うち一部事務組合負担金	967,963	2.0	967,963	320,174	1.1
繰出金	5,518,108	11.2	4,961,458	3,451,867	11.6
積立金	1,782,671	3.6	1,169,765	－	－
投資・出資金・貸付金	1,857,477	3.8	172,877	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,903,289	10.0	1,067,131		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	4,903,104	10.0	1,066,946		
うち補助	2,647,862	5.4	283,997		
うち単独	2,162,681	4.4	772,888		
災害復旧事業費	185	0.0	185		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,268,565	100.0	32,483,720		

経常経費充当一般財源等計 25,813,233 千円
経常収支比率 87.1 %（92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 34,362,820 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	289,299	0.6	－	289,262
総務費	6,917,764	14.0	329,813	5,347,990
民生費	13,317,801	27.0	122,526	6,899,684
衛生費	3,142,742	6.4	80,851	2,727,068
労働費	196,442	0.4	－	53,908
農林水産業費	4,520,473	9.2	436,936	1,743,570
商工費	2,903,105	5.9	20,261	1,378,555
土木費	4,746,855	9.6	2,003,357	3,018,248
消防費	2,056,348	4.2	550,010	1,528,263
教育費	5,324,813	10.8	1,359,350	3,954,745
災害復旧費	185	0.0	－	185
公債費	5,852,738	11.9	－	5,542,242
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,268,565	100.0	4,903,104	32,483,720

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	5,879,008	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	347,568
下水道	2,009,482	再差引収支	160,839
上水道	360,900	加入世帯数（世帯）	13,544
介護サービス	39,325	被保険者数（人）	22,091
市場	30,500	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
国民健康保険	811,637	国庫支出金	108
その他	2,627,164	保険給付費	298

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	10,504,035	10,145,952
基準財政需要額	22,935,460	22,411,329
標準税収入額等	13,200,288	12,907,037
標準財政規模	28,999,214	29,099,202
財政力指数	0.45	0.44
実質収支比率（％）	5.4	5.5
公債費負担比率（％）	16.1	15.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.5	11.3
将来負担比率（％）	97.7	84.8
積立金現在高 財調	7,715,773	7,811,814
減債	1,192,376	1,216,387
特定目的	4,225,505	3,428,288
地方債現在高	53,328,358	53,295,875
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,112,303	1,223,302
保証・補償	－	－
その他	2,966,854	2,493,289
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	647,224	646,859

徴収率（％）	現年	滞納
合計	98.6	95.3
市町村民税	99.0	96.5
純固定資産税	98.1	93.5
合計	98.3	94.4
市町村民税	98.8	95.7
純固定資産税	97.7	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	93,511 人
	２２年国調	93,138 人
	増減率	0.4 %
面積		437.55 km²
人口密度		214 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	93,692 人	93,278 人
27. 1. 1	93,769 人	93,389 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,165	4,162
	7.2	8.6
第２次	16,253	18,595
	36.8	38.3
第３次	24,747	25,367
	56.0	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
03 岩手県	2069 北上市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,121,776	34.0	13,121,108	61.4
地方譲与税	580,539	1.5	580,539	2.7
利子割交付金	17,687	0.0	17,687	0.1
配当割交付金	32,793	0.1	32,793	0.2
株式等譲渡所得割交付金	27,445	0.1	27,445	0.1
地方消費税交付金	1,790,333	4.6	1,790,333	8.4
ゴルフ場利用税交付金	11,918	0.0	11,918	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,427	0.2	72,427	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,787	0.1	49,787	0.2
地方交付税	6,677,849	17.3	5,611,500	26.3
内訳 普通交付税	5,611,500	14.5	5,611,500	26.3
特別交付税	652,079	1.7	-	-
震災復興特別交付税	414,270	1.1	-	-
（一般財源計）	22,382,554	57.9	21,315,537	99.8
交通安全対策特別交付金	16,350	0.0	16,350	0.1
分担金・負担金	290,126	0.8	-	-
使用料	459,127	1.2	30,401	0.1
手数料	419,949	1.1	-	-
国庫支出金	5,511,603	14.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,021,690	7.8	-	-
財産収入	849,492	2.2	5,091	0.0
寄附金	614,237	1.6	-	-
繰入金	709,396	1.8	-	-
繰越金	1,000,398	2.6	-	-
諸収入	755,025	2.0	1,572	0.0
地方債	2,620,000	6.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,368,900	3.5	-	-
歳入合計	38,649,947	100.0	21,368,951	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,109,124	99.9	592,958
法定普通税	13,109,124	99.9	592,958
市町村民税	5,359,184	40.8	158,599
内訳 個人均等割	160,220	1.2	-
所得割	3,902,240	29.7	-
法人均等割	329,085	2.5	-
法人税割	967,639	7.4	158,599
固定資産税	6,688,137	51.0	434,359
うち純固定資産税	6,621,324	50.5	434,359
軽自動車税	228,010	1.7	-
市町村たばこ税	833,493	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	300	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,652	0.1	-
法定目的税	12,652	0.1	-
内訳 入湯税	11,984	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	668	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	13,121,776	100.0	592,958

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,649,947	40,375,179
歳出総額	37,613,409	39,374,781
歳入歳出差引	1,036,538	1,000,398
翌年度に繰越すべき財源	674,277	366,951
実質収支	362,261	633,447
単年度収支	-271,186	-136,251
積立金	803	646
繰上償還金	681,133	2,239,900
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	410,750	2,104,295

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	583	1,726,263	2,961
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	66	194,700	2,950
教育公務員	29	77,829	2,684
臨時職員	-	-	-
合計	612	1,804,092	2,948
ラスパイレス指数			98.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,770
副市区町村長	1	25.04.01	7,070
教育長	1	27.06.01	6,080
議会議長	1	25.04.01	4,570
議会副議長	1	25.04.01	3,830
議会議員	24	25.04.01	3,510

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,006,397	13.3	4,465,274	4,406,456	19.4
うち職員給	3,296,582	8.8	2,807,176	-	-
扶助費	6,470,761	17.2	1,886,340	1,862,183	8.2
公債費	5,270,969	14.0	4,469,452	4,469,452	19.7
内訳 元利償還金 元金	4,803,558	12.8	4,012,256	4,012,256	17.6
利子	467,324	1.2	457,109	457,109	2.0
一時借入金利子	87	0.0	87	87	0.0
（義務的経費計）	16,748,127	44.5	10,821,066	10,738,091	47.2
物件費	5,760,169	15.3	4,611,356	3,748,308	16.5
維持補修費	529,379	1.4	398,224	398,224	1.8
補助費等	5,838,222	15.5	4,443,521	2,857,259	12.6
うち一部事務組合負担金	1,661,810	4.4	1,645,987	1,192,378	5.2
繰出金	3,475,094	9.2	2,987,547	2,609,224	11.5
積立金	1,220,525	3.2	614,860	-	-
投資・出資金・貸付金	825,201	2.2	429,167	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,216,692	8.6	560,684		
うち人件費	30,614	0.1	30,614		
内訳 普通建設事業費	3,201,597	8.5	552,520		
うち補助	2,254,042	6.0	105,906		
うち単独	830,331	2.2	429,890		
災害復旧事業費	15,095	0.0	8,164		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,613,409	100.0	24,866,425		

経常経費充当一般財源等計	
	20,351,106 千円
経常収支比率	89.5 %（95.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,902,963 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	294,196	0.8	10,816	294,196
総務費	4,388,031	11.7	292,591	3,099,683
民生費	11,247,140	29.9	179,558	5,581,576
衛生費	2,609,561	6.9	72,001	1,920,974
労働費	159,403	0.4	41,999	51,455
農林水産業費	2,281,554	6.1	132,639	1,419,273
商工費	1,529,547	4.1	40,396	907,063
土木費	4,426,617	11.8	1,766,623	2,434,652
消防費	1,266,987	3.4	59,496	1,225,222
教育費	4,124,086	11.0	605,478	3,454,492
災害復旧費	15,095	0.0	-	8,164
公債費	5,271,192	14.0	-	4,469,675
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,613,409	100.0	3,201,597	24,866,425

区分		決算額
繰出金	公営事業等への繰出金	合計 5,087,538
		下水道 1,918,224
		上水道 311,720
		駐車場整備 122,697
		宅地造成 63,700
		国民健康保険 702,970
		その他 1,968,227

国民健康保険の状況	
実質収支	51,543
再差引収支	18,547
加入世帯数（世帯）	11,895
被保険者数（人）	19,173
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	114
保険給付費	284

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	11,551,136	11,015,473
基準財政需要額	17,162,636	16,653,816
標準税収入額等	14,679,062	14,153,375
標準財政規模	21,948,175	21,700,577
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	1.7	2.9
公債費負担比率（％）	17.3	18.3
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	16.1	16.6
将来負担比率（％）	108.5	106.8
積立金現在高 財調	898,130	897,327
減債	4,113,450	4,033,473
特定目的	1,627,994	1,133,421
地方債現在高	37,415,784	39,599,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	593,566	687,887
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.0	98.8 94.5
市町村民税	99.1 96.1	98.8 95.5
純固定資産税	98.7 93.5	98.6 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	35,642 人
	２２年国調	36,872 人
	増減率	-3.3 %
面積		623.50 km²
人口密度		57 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	36,722 人	36,543 人
27. 1. 1	37,103 人	36,921 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,596	2,154
	9.8	12.0
第２次	4,524	5,188
	27.8	28.9
第３次	10,135	10,552
	62.4	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03 岩手県	2077 久慈市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,333,587	16.3	4,333,587	37.8
地方譲与税	229,736	0.9	229,736	2.0
利子割交付金	5,401	0.0	5,401	0.0
配当割交付金	10,197	0.0	10,197	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,596	0.0	8,596	0.1
地方消費税交付金	665,772	2.5	665,772	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,644	0.1	28,644	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,230	0.0	8,230	0.1
地方交付税	7,915,544	29.9	6,145,740	53.7
内訳 普通交付税	6,145,740	23.2	6,145,740	53.7
特別交付税	770,690	2.9	－	－
震災復興特別交付税	999,114	3.8	－	－
（一般財源計）	13,205,707	49.8	11,435,903	99.8
交通安全対策特別交付金	4,121	0.0	4,121	0.0
分担金・負担金	301,538	1.1	－	－
使用料	70,143	0.3	5,082	0.0
手数料	21,500	0.1	－	－
国庫支出金	4,158,738	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,111,045	8.0	－	－
財産収入	33,491	0.1	7,368	0.1
寄附金	68,273	0.3	－	－
繰入金	2,097,430	7.9	－	－
繰越金	2,316,215	8.7	－	－
諸収入	615,551	2.3	700	0.0
地方債	1,504,100	5.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	668,300	2.5	－	－
歳入合計	26,507,852	100.0	11,453,174	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,326,567	99.8	177,088
法定普通税	4,326,567	99.8	177,088
市町村民税	1,722,379	39.7	68,470
内訳 個人均等割	56,478	1.3	－
所得割	1,273,074	29.4	－
法人均等割	109,214	2.5	17,997
法人税割	283,613	6.5	50,473
固定資産税	2,227,050	51.4	108,618
うち純固定資産税	1,652,367	38.1	108,618
軽自動車税	86,134	2.0	－
市町村たばこ税	290,581	6.7	－
鉱産税	423	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,020	0.2	－
法定目的税	7,020	0.2	－
内訳 入湯税	7,020	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,333,587	100.0	177,088

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,507,852	28,412,749
歳出総額	24,713,996	26,096,534
歳入歳出差引	1,793,856	2,316,215
翌年度に繰越すべき財源	873,597	1,716,463
実質収支	920,259	599,752
単年度収支	320,507	630,617
積立金	303,456	438,761
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	888,320	511,625
実質単年度収支	-264,357	557,753

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	321	954,654	2,974
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,707	3,101
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	322	958,405	2,976
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.06	8,010
副市区町村長	1	18.03.06	6,640
教育長	1	18.03.06	5,780
議会議長	1	18.03.06	3,860
議会副議長	1	18.03.06	3,310
議会議員	22	18.03.06	3,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,015,364	12.2	2,846,864	2,816,820	23.2
うち職員給	1,828,265	7.4	1,828,265	－	－
扶助費	3,875,997	15.7	1,211,223	1,182,795	9.8
公債費	2,857,092	11.6	2,826,495	2,826,495	23.3
内訳 元利償還金 元金	2,594,753	10.5	2,564,156	2,564,156	21.2
利子	262,189	1.1	262,189	262,189	2.2
一時借入金利子	150	0.0	150	150	0.0
（義務的経費計）	9,748,453	39.4	6,884,582	6,826,110	56.3
物件費	2,931,916	11.9	2,087,614	1,456,774	12.0
維持補修費	194,258	0.8	165,741	165,741	1.4
補助費等	2,467,642	10.0	2,141,274	1,604,655	13.2
うち一部事務組合負担金	1,297,827	5.3	1,297,827	1,283,992	10.6
繰出金	2,103,120	8.5	1,852,176	1,089,801	9.0
積立金	513,947	2.1	317,679	－	－
投資・出資金・貸付金	228,960	0.9	960	960	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,525,700	26.4	1,798,657		
うち人件費	111,109	0.4	111,109		
内訳 普通建設事業費	5,127,947	20.7	1,269,872		
うち補助	4,398,583	17.8	939,637		
うち単独	671,469	2.7	272,340		
災害復旧事業費	1,397,753	5.7	528,785		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,713,996	100.0	15,248,683		

経常経費充当一般財源等計	11,144,041 千円
経常収支比率	91.9 %（97.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,042,539 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	236,837	1.0	－	236,837
総務費	3,131,921	12.7	578,101	2,165,744
民生費	6,292,941	25.5	78,492	2,923,595
衛生費	1,927,343	7.8	670,579	1,250,684
労働費	77,770	0.3	－	50,724
農林水産業費	1,384,732	5.6	807,870	721,430
商工費	1,157,113	4.7	300,523	533,942
土木費	3,572,166	14.5	2,500,469	1,654,016
消防費	865,272	3.5	88,887	837,858
教育費	1,813,036	7.3	103,026	1,518,553
災害復旧費	1,397,753	5.7	－	528,785
公債費	2,857,112	11.6	－	2,826,515
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,713,996	100.0	5,127,947	15,248,683

繰出合計	2,255,828	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	-83,908
営下水道	676,324	再差引収支	-169,552
事上水道	152,708	加入世帯数（世帯）	5,921
業介護サービス	18,156	被保険者数（人）	10,027
等市場	5,637	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
へ国民健康保険	462,413	国庫支出金	140
出のその他	940,590	保険給付費	290

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,988,978	3,777,353
基準財政需要額	9,671,221	9,426,485
標準税収入額等	5,077,420	4,871,281
標準財政規模	11,891,497	11,836,843
財政力指数	0.40	0.38
実質収支比率（％）	7.7	5.1
公債費負担比率（％）	16.6	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.2	14.6
将来負担比率（％）	134.2	130.1
積立金現在高 財調	1,131,482	1,716,346
減債	605,424	919,263
特定目的	3,060,878	3,745,658
地方債現在高	25,216,383	26,307,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,699,039	1,866,755
保証・補償	－	－
その他	1,268,255	1,920,512
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	483,000	483,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.7 94.7	98.6 94.1
市町村民税	98.8 96.2	98.5 95.4
純固定資産税	98.0 90.7	97.8 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	28,062 人
	２２年国調	29,331 人
	増減率	-4.3 %
面積		825.97 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,692 人	28,597 人
27. 1. 1	29,107 人	29,011 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,923	3,771
	20.8	23.4
第２次	4,162	4,680
	29.6	29.1
第３次	6,979	7,618
	49.6	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03 岩手県	2085 遠野市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,700,688	11.8	2,700,688	24.5
地方譲与税	302,714	1.3	302,714	2.8
利子割交付金	3,469	0.0	3,469	0.0
配当割交付金	6,493	0.0	6,493	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,456	0.0	5,456	0.0
地方消費税交付金	508,979	2.2	508,979	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,746	0.2	37,746	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,073	0.0	7,073	0.1
地方交付税	8,857,954	38.7	7,417,996	67.4
内訳 普通交付税	7,417,996	32.4	7,417,996	67.4
特別交付税	781,620	3.4	－	－
震災復興特別交付税	658,338	2.9	－	－
（一般財源計）	12,430,572	54.4	10,990,614	99.9
交通安全対策特別交付金	3,739	0.0	3,739	0.0
分担金・負担金	155,834	0.7	－	－
使用料	542,075	2.4	7,324	0.1
手数料	132,407	0.6	－	－
国庫支出金	2,297,216	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,615,648	7.1	－	－
財産収入	71,905	0.3	3,454	0.0
寄附金	25,076	0.1	－	－
繰入金	869,932	3.8	－	－
繰越金	1,349,714	5.9	－	－
諸収入	802,483	3.5	1,507	0.0
地方債	2,570,700	11.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	590,900	2.6	－	－
歳入合計	22,867,301	100.0	11,006,638	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,700,688	100.0	133,998
法定普通税	2,700,688	100.0	133,998
市町村民税	1,178,324	43.6	54,503
内訳 個人均等割	43,397	1.6	－
所得割	760,265	28.2	－
法人均等割	65,654	2.4	－
法人税割	309,008	11.4	54,503
固定資産税	1,225,193	45.4	79,495
うち純固定資産税	1,202,234	44.5	79,495
軽自動車税	71,136	2.6	－
市町村たばこ税	226,035	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,700,688	100.0	133,998

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,867,301	22,327,915
歳出総額	21,857,835	20,978,201
歳入歳出差引	1,009,466	1,349,714
翌年度に繰越すべき財源	747,661	944,934
実質収支	261,805	404,780
単年度収支	-142,975	-152,255
積立金	202,750	282,784
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	272,473
実質単年度収支	59,775	-141,944

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	319	1,003,893	3,147
うち消防職員	51	137,037	2,687
うち技能労務員	15	43,785	2,919
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	320	1,005,954	3,144
ラスパイレス指数			98.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	7,890
副市区町村長	1	28.04.01	6,540
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	17.10.01	3,750
議会副議長	1	17.10.01	3,260
議会議員	18	17.10.01	3,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,023,399	13.8	2,824,309	2,810,984	24.2
うち職員給	1,890,604	8.6	1,890,604	－	－
扶助費	2,794,594	12.8	882,696	881,714	7.6
公債費	2,677,189	12.2	2,619,358	2,619,358	22.6
内訳 元利償還金 元金	2,464,504	11.3	2,406,673	2,406,673	20.8
利子	211,055	1.0	211,055	211,055	1.8
一時借入金利子	1,630	0.0	1,630	1,630	0.0
（義務的経費計）	8,495,182	38.9	6,326,363	6,312,056	54.4
物件費	3,368,031	15.4	2,189,710	1,946,396	16.8
維持補修費	309,632	1.4	271,481	271,481	2.3
補助費等	1,629,778	7.5	1,080,614	561,705	4.8
うち一部事務組合負担金	226,244	1.0	226,244	80,401	0.7
繰出金	1,781,652	8.2	1,574,338	1,006,083	8.7
積立金	657,127	3.0	226,099	－	－
投資・出資金・貸付金	372,835	1.7	73,196	5,811	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,243,598	24.0	1,198,918		
うち人件費	57,965	0.3	57,965		
内訳 普通建設事業費	5,240,075	24.0	1,195,395		
うち補助	1,698,726	7.8	185,961		
うち単独	3,482,520	15.9	1,007,272		
災害復旧事業費	3,523	0.0	3,523		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,857,835	100.0	12,940,719		

経常経費充当一般財源等計	10,103,532 千円
経常収支比率	87.1 %（91.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,950,185 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,681	0.8	－	165,681
総務費	5,789,324	26.5	2,831,693	2,496,919
民生費	4,751,178	21.7	42,832	2,529,288
衛生費	1,554,747	7.1	185,732	1,143,891
労働費	19,999	0.1	－	14,563
農林水産業費	1,631,810	7.5	379,813	693,957
商工費	1,209,303	5.5	524,871	517,947
土木費	1,777,696	8.1	892,223	1,003,790
消防費	490,775	2.2	34,224	458,377
教育費	1,786,610	8.2	348,687	1,293,425
災害復旧費	3,523	0.0	－	3,523
公債費	2,677,189	12.2	－	2,619,358
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,857,835	100.0	5,240,075	12,940,719

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,968,625
	下水道	579,780
	簡易水道	145,064
	上水道	41,909
	工業用水道	－
	国民健康保険	278,086
	その他	923,786

国民健康保険事業の状況	
実質収支	105,094
再差引収支	39,311
加入世帯数（世帯）	4,392
被保険者数（人）	7,301
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	135
保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,673,409	2,542,022
基準財政需要額	9,631,437	9,388,514
標準税収入額等	3,328,728	3,208,377
標準財政規模	11,337,636	11,242,466
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	2.3	3.6
公債費負担比率（％）	18.8	17.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.4	11.2
将来負担比率（％）	79.1	80.5
積立金現在高 財調	1,927,879	1,725,129
減債	815,155	963,633
特定目的	1,823,339	2,090,416
地方債現在高	21,437,749	21,331,553
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	21,123
その他	1,996,565	590,013
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	502,144	502,144

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.6	95.5	98.7	95.4
市町村民税	98.6	96.2	98.7	96.1
純固定資産税	98.3	94.0	98.4	93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	121,583 人
	２２年国調	127,642 人
	増減率	-4.7 %
面積		1,256.42 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	122,644 人	121,863 人
27. 1. 1	124,344 人	123,555 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	9,257	11,456
	15.4	16.7
第２次	18,102	22,453
	30.1	32.7
第３次	32,864	34,677
	54.6	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型
03 岩手県	2093 一関市	Ⅲ－０
	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,101,217	16.7	12,101,217	30.4
地方譲与税	989,494	1.4	989,494	2.5
利子割交付金	18,133	0.0	18,133	0.0
配当割交付金	33,768	0.0	33,768	0.1
株式等譲渡所得割交付金	28,311	0.0	28,311	0.1
地方消費税交付金	2,277,738	3.1	2,277,738	5.7
ゴルフ場利用税交付金	12,562	0.0	12,562	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	123,595	0.2	123,595	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,431	0.0	29,431	0.1
地方交付税	25,982,436	35.8	24,048,833	60.4
内訳 普通交付税	24,048,833	33.1	24,048,833	60.4
特別交付税	1,754,590	2.4	-	-
震災復興特別交付税	179,013	0.2	-	-
（一般財源計）	41,596,685	57.3	39,663,082	99.7
交通安全対策特別交付金	23,869	0.0	23,869	0.1
分担金・負担金	402,791	0.6	-	-
使用料	578,898	0.8	34,255	0.1
手数料	93,903	0.1	-	-
国庫支出金	8,092,200	11.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,406,642	7.4	-	-
財産収入	235,699	0.3	70,533	0.2
寄附金	10,814	0.0	-	-
繰入金	1,437,616	2.0	-	-
繰越金	3,187,168	4.4	-	-
諸収入	1,407,998	1.9	7,727	0.0
地方債	10,177,297	14.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,402,897	3.3	-	-
歳入合計	72,651,580	100.0	39,799,466	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,061,633	99.7	110,832
法定普通税	12,061,633	99.7	110,832
市町村民税	5,022,208	41.5	110,832
内訳 個人均等割	194,093	1.6	-
所得割	3,944,339	32.6	-
法人均等割	270,966	2.2	-
法人税割	612,810	5.1	110,832
固定資産税	5,913,802	48.9	-
うち純固定資産税	5,883,692	48.6	-
軽自動車税	316,090	2.6	-
市町村たばこ税	803,420	6.6	-
鉱産税	6,113	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	39,584	0.3	-
法定目的税	39,584	0.3	-
内訳 入湯税	39,584	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,101,217	100.0	110,832

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	72,651,580	76,612,996
歳出総額	69,530,781	73,425,828
歳入歳出差引	3,120,799	3,187,168
翌年度に繰越すべき財源	556,297	441,627
実質収支	2,564,502	2,745,541
単年度収支	-181,039	-39,467
積立金	155,865	28,796
繰上償還金	243	539,143
積立金取崩し額	218,670	389,669
実質単年度収支	-243,601	138,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,169	3,701,054	3,166
うち消防職員	212	629,216	2,968
うち技能労務員	61	192,821	3,161
教育公務員	36	108,540	3,015
臨時職員	-	-	-
合計	1,205	3,809,594	3,161
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.01.01	8,640
副市区町村長	2	22.01.01	6,980
教育長	1	22.01.01	6,170
議会議長	1	22.01.01	4,380
議会副議長	1	22.01.01	3,860
議会議員	28	22.01.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,051,447	15.9	10,133,010	9,900,038	23.5
うち職員給	7,013,375	10.1	6,242,536	-	-
扶助費	9,923,395	14.3	3,606,166	3,468,561	8.2
公債費	8,775,379	12.6	8,586,256	8,586,256	20.3
内訳 元利償還金 元金	8,102,811	11.7	7,914,051	7,914,051	18.8
利子	672,568	1.0	672,205	672,205	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	29,750,221	42.8	22,325,432	21,954,855	52.0
物件費	7,504,292	10.8	6,252,856	5,258,987	12.5
維持補修費	705,656	1.0	671,645	644,251	1.5
補助費等	8,612,190	12.4	6,287,395	5,150,014	12.2
うち一部事務組合負担金	3,621,501	5.2	3,605,754	3,505,630	8.3
繰出金	5,444,750	7.8	4,642,509	4,397,964	10.4
積立金	4,217,515	6.1	3,713,394	-	-
投資・出資金・貸付金	748,153	1.1	42,032	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,548,004	18.0	2,413,511	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	455,719	0.7	397,922	37,406,071 千円	
内訳 普通建設事業費	11,876,329	17.1	2,258,550	経常収支比率	
うち補助	4,537,122	6.5	87,309	88.6 %（94.0 %）	
うち単独	7,206,252	10.4	2,147,088	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	671,675	1.0	154,961		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	69,530,781	100.0	46,348,774	49,469,573 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	359,153	0.5	-	359,065
総務費	10,453,449	15.0	370,742	8,898,483
民生費	17,514,653	25.2	455,474	9,671,943
衛生費	4,517,345	6.5	291,194	4,186,286
労働費	260,391	0.4	45,139	107,521
農林水産業費	4,810,915	6.9	518,992	2,473,437
商工費	1,849,063	2.7	335,162	1,005,601
土木費	7,318,607	10.5	4,650,705	2,834,498
消防費	4,259,667	6.1	2,185,332	2,166,998
教育費	8,740,463	12.6	3,023,589	5,903,704
災害復旧費	671,675	1.0	-	154,961
公債費	8,775,400	12.6	-	8,586,277
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,530,781	100.0	11,876,329	46,348,774

繰出金	合計	5,825,071	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 343,449
営業	下水道	1,695,792		再差引収支 75,590
	簡易水道	760,528		加入世帯数（世帯） 18,249
	上水道	196,870		被保険者数（人） 28,817
等への出	病院	183,451		被保険者1人当り 保険税（料）収入額 87
	国民健康保険	1,307,301		国庫支出金 135
	その他	1,681,129		保険給付費 306

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	12,231,392	11,659,954
基準財政需要額	32,346,787	30,764,192
標準税収入額等	15,372,754	14,851,037
標準財政規模	41,824,484	41,342,752
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	6.1	6.6
公債費負担比率（％）	17.4	18.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.8	13.9
将来負担比率（％）	104.3	109.7
積立金現在高 財調	1,923,931	1,986,736
減債	15,905,194	13,494,926
特定目的	4,562,060	4,122,944
地方債現在高	88,081,242	86,006,756
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,360	1,971
保証・補償	73,196	170,877
その他	3,926,109	3,980,184
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,050,000	1,050,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.8	93.7	98.8	93.4
市町村民税	99.1	95.4	98.9	95.1
純固定資産税	98.5	91.4	98.4	90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	19,758 人
	２２年国調	23,300 人
	増減率	-15.2 %
面積		231.94 km²
人口密度		85 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	20,199 人	20,079 人
27. 1. 1	20,392 人	20,278 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,602	1,900
	15.1	16.4
第２次	3,013	3,681
	28.5	31.7
第３次	5,972	6,031
	56.4	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03	2107		
岩手県	陸前高田市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,660,014	2.5	1,659,939	25.7
地方譲与税	130,126	0.2	130,126	2.0
利子割交付金	1,754	0.0	1,754	0.0
配当割交付金	3,480	0.0	3,480	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,989	0.0	2,989	0.0
地方消費税交付金	383,997	0.6	383,997	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,232	0.0	16,232	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,194	0.0	4,194	0.1
地方交付税	13,870,484	20.9	4,228,947	65.6
内訳 普通交付税	4,228,947	6.4	4,228,947	65.6
特別交付税	462,359	0.7	－	－
震災復興特別交付税	9,179,178	13.9	－	－
（一般財源計）	16,073,270	24.3	6,431,658	99.7
交通安全対策特別交付金	2,184	0.0	2,184	0.0
分担金・負担金	48,097	0.1	－	－
使用料	122,740	0.2	4,651	0.1
手数料	43,604	0.1	406	0.0
国庫支出金	16,065,595	24.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,847,288	2.8	－	－
財産収入	444,690	0.7	10,953	0.2
寄附金	457,375	0.7	－	－
繰入金	22,956,870	34.6	－	－
繰越金	3,497,397	5.3	－	－
諸収入	3,708,552	5.6	1,234	0.0
地方債	992,572	1.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	335,372	0.5	－	－
歳入合計	66,260,234	100.0	6,451,086	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,657,254	99.8	72,826
法定普通税	1,657,254	99.8	72,826
市町村民税	787,263	47.4	29,650
内訳 個人均等割	32,368	1.9	－
所得割	574,231	34.6	－
法人均等割	58,113	3.5	9,671
法人税割	122,551	7.4	19,979
固定資産税	657,844	39.6	43,176
うち純固定資産税	653,199	39.3	43,176
軽自動車税	50,927	3.1	－
市町村たばこ税	161,220	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,760	0.2	－
法定目的税	2,760	0.2	－
内訳 入湯税	2,685	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	75	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,660,014	100.0	72,826

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	66,260,234	108,922,026
歳出総額	64,396,657	105,424,629
歳入歳出差引	1,863,577	3,497,397
翌年度に繰越すべき財源	1,440,500	1,273,516
実質収支	423,077	2,223,881
単年度収支	-1,800,804	-1,177,156
積立金	1,410,868	2,105,598
繰上償還金	21,525	11,900
積立金取崩し額	1,740,000	－
実質単年度収支	-2,108,411	940,342

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	271	791,591	2,921
うち消防職員	36	110,124	3,059
うち技能労務員	17	50,949	2,997
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	271	791,591	2,921
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	6,560
副市区町村長	1	16.04.01	6,380
教育長	1	8.04.01	5,170
議会議長	1	20.09.01	3,800
議会副議長	1	20.09.01	3,300
議会議員	16	20.09.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,313,656	3.6	2,190,978	2,110,236	31.1
うち職員給	1,427,218	2.2	1,427,218	－	－
扶助費	1,689,537	2.6	468,616	460,166	6.8
公債費	1,365,338	2.1	1,328,088	1,328,088	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,222,148	1.9	1,184,898	1,184,898	17.5
利子	143,190	0.2	143,190	143,190	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,368,531	8.3	3,987,682	3,898,490	57.4
物件費	2,468,425	3.8	1,454,852	717,870	10.6
維持補修費	87,472	0.1	80,924	75,074	1.1
補助費等	2,473,499	3.8	2,233,766	354,418	5.2
うち一部事務組合負担金	255,005	0.4	231,019	228,039	3.4
繰出金	1,486,345	2.3	1,225,165	845,332	12.5
積立金	12,132,373	18.8	1,952,659	－	－
投資・出資金・貸付金	1,594,600	2.5	3,500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	38,785,412	60.2	9,303,461		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	32,385,515	50.3	8,139,963		
うち補助	30,364,786	47.2	7,753,159		
うち単独	1,961,129	3.0	380,804		
災害復旧事業費	6,399,897	9.9	1,163,498		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	64,396,657	100.0	20,242,009		

経常経費充当一般財源等計 5,891,184 千円

経常収支比率 86.8 %（91.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 22,105,586 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	162,145	0.3	－	162,145
総務費	16,148,224	25.1	451,138	4,099,908
民生費	3,494,261	5.4	131,318	1,783,055
衛生費	1,806,557	2.8	310,425	1,479,067
労働費	206,526	0.3	－	6,331
農林水産業費	908,256	1.4	353,164	568,183
商工費	297,028	0.5	56,112	164,917
土木費	31,533,365	49.0	30,669,795	8,332,100
消防費	415,703	0.6	79,117	357,163
教育費	1,657,344	2.6	332,439	795,541
災害復旧費	6,399,897	9.9	－	1,163,498
公債費	1,365,344	2.1	－	1,328,094
諸支出金	2,007	0.0	2,007	2,007
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	64,396,657	100.0	32,385,515	20,242,009

繰出金 合計	1,594,033	国民健康保険会計の状況 実質収支	122,534
営業の状況 下水道	558,900	再差引収支	66,244
上水道	107,688	加入世帯数（世帯）	3,309
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,604
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国民健康保険	247,400	国庫支出金	156
その他	680,045	保険給付費	344

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,871,336	1,464,547
基準財政需要額	6,100,283	5,969,410
標準税収入額等	2,388,065	1,894,030
標準財政規模	6,952,384	7,031,491
財政力指数	0.26	0.23
実質収支比率（％）	6.1	31.6
公債費負担比率（％）	6.0	6.2
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.1	15.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,177,226	5,506,358
減債	313,161	375,785
特定目的	55,163,969	65,596,710
地方債現在高	12,337,501	12,567,077
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	154,617,379	155,221,533
保証・補償	－	－
その他	487,399	290,522
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	915,237	907,964
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.1	99.2 96.3
市町村民税	99.5 98.0	98.7 96.6
純固定資産税	99.6 97.6	99.5 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	36,802 人
	２２年国調	39,574 人
	増減率	-7.0 %
面積		440.34 km²
人口密度		84 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	35,841 人	35,672 人
27. 1. 1	36,425 人	36,283 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,191	1,599
	7.1	8.4
第２次	4,986	5,743
	29.5	30.3
第３次	10,712	11,580
	63.4	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
03 岩手県	2115 釜石市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,482,824	5.5	4,482,766	46.3
地方譲与税	181,504	0.2	181,504	1.9
利子割交付金	5,095	0.0	5,095	0.1
配当割交付金	9,743	0.0	9,743	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,253	0.0	8,253	0.1
地方消費税交付金	719,487	0.9	719,487	7.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,498	0.0	20,498	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,329	0.0	11,329	0.1
地方交付税	16,887,841	20.6	4,128,876	42.7
内訳 普通交付税	4,128,876	5.0	4,128,876	42.7
特別交付税	514,802	0.6	-	-
震災復興特別交付税	12,244,163	14.9	-	-
（一般財源計）	22,326,574	27.3	9,567,551	98.9
交通安全対策特別交付金	6,068	0.0	6,068	0.1
分担金・負担金	123,252	0.2	4,320	0.0
使用料	233,606	0.3	19,544	0.2
手数料	30,568	0.0	150	0.0
国庫支出金	13,108,283	16.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,488,148	7.9	-	-
財産収入	937,088	1.1	69,925	0.7
寄附金	205,861	0.3	-	-
繰入金	17,799,248	21.7	-	-
繰越金	17,325,679	21.2	-	-
諸収入	1,685,597	2.1	8,504	0.1
地方債	1,631,600	2.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	540,100	0.7	-	-
歳入合計	81,901,572	100.0	9,676,062	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,482,766	100.0	265,725
法定普通税	4,482,766	100.0	265,725
市町村民税	2,353,618	52.5	153,377
内訳 個人均等割	58,792	1.3	-
所得割	1,282,663	28.6	-
法人均等割	146,308	3.3	-
法人税割	865,855	19.3	153,377
固定資産税	1,727,423	38.5	112,348
うち純固定資産税	1,690,469	37.7	112,348
軽自動車税	74,021	1.7	-
市町村たばこ税	327,704	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	58	0.0	-
法定目的税	58	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	58	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,482,824	100.0	265,725

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	81,901,572	97,323,664
歳出総額	69,665,889	79,997,985
歳入歳出差引	12,235,683	17,325,679
翌年度に繰越すべき財源	11,396,786	10,464,599
実質収支	838,897	6,861,080
単年度収支	-6,022,183	3,679,664
積立金	3,441,416	1,608,967
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-2,580,767	5,288,631

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	370	1,151,070	3,111
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	25,672	3,209
教育公務員	11	35,116	3,192
臨時職員	-	-	-
合計	381	1,186,186	3,113
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	7,920
副市区町村長	2	20.07.01	6,480
教育長	1	14.04.01	5,480
議会議長	1	16.04.01	3,920
議会副議長	1	16.04.01	3,380
議会議員	18	16.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,450,469	5.0	3,253,069	2,836,988	27.8
うち職員給	2,139,282	3.1	2,021,677	-	-
扶助費	3,354,677	4.8	1,062,474	1,051,670	10.3
公債費	2,013,800	2.9	1,915,564	1,915,564	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,797,223	2.6	1,698,987	1,698,987	16.6
利子	216,577	0.3	216,577	216,577	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,818,946	12.7	6,231,107	5,804,222	56.8
物件費	3,561,494	5.1	1,978,568	1,379,934	13.5
維持補修費	118,054	0.2	92,620	90,683	0.9
補助費等	2,938,076	4.2	2,711,668	1,376,719	13.5
うち一部事務組合負担金	1,339,752	1.9	1,339,752	1,303,013	12.8
繰出金	5,656,109	8.1	4,693,615	1,439,397	14.1
積立金	10,592,734	15.2	3,430,598	-	-
投資・出資金・貸付金	434,031	0.6	72,252	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	37,546,445	53.9	10,505,421		
うち人件費	97,135	0.1	97,135		
内訳 普通建設事業費	29,607,100	42.5	6,973,777		
うち補助	26,658,233	38.3	6,218,866		
うち単独	2,925,467	4.2	741,511		
災害復旧事業費	7,939,345	11.4	3,531,644		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	69,665,889	100.0	29,715,849		

経常経費充当一般財源等計	10,090,955 千円
経常収支比率	98.8 %（104.3 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	41,951,532 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	195,922	0.3	-	195,922
総務費	14,496,637	20.8	562,867	6,475,697
民生費	6,642,650	9.5	600,058	3,020,387
衛生費	2,461,110	3.5	882,336	1,860,691
労働費	274,888	0.4	-	64,113
農林水産業費	8,338,216	12.0	5,850,409	4,128,019
商工費	1,377,674	2.0	611,657	675,540
土木費	22,582,149	32.4	19,982,601	5,810,924
消防費	993,874	1.4	167,409	840,093
教育費	2,349,624	3.4	949,763	1,197,255
災害復旧費	7,939,345	11.4	-	3,531,644
公債費	2,013,800	2.9	-	1,915,564
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	69,665,889	100.0	29,607,100	29,715,849

繰出金 公合計	5,819,471	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	44,012
営市場	1,961,674	再差引収支	26,483
事下水道	1,909,169	加入世帯数（世帯）	5,887
業上水道	128,265	被保険者数（人）	8,881
等病院	35,097	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	68
へ国民健康保険	362,813	国庫支出金	173
出のその他	1,422,453	保険給付費	393

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,688,571	3,885,747
基準財政需要額	8,817,513	8,539,062
標準税収入額等	6,025,758	5,047,834
標準財政規模	10,694,817	10,393,349
財政力指数	0.47	0.44
実質収支比率（％）	7.8	66.0
公債費負担比率（％）	4.6	4.7
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	14.1	14.3
将来負担比率（％）	-	32.5
積立金現在高 財調	7,937,997	4,496,581
減債	321,011	319,054
特定目的	74,981,968	85,631,855
地方債現在高	20,109,291	20,274,914
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	19,067
保証・補償	-	-
その他	48,394,342	58,326,648
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,142,037	1,909,034

徴収率（％）	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
合計	99.4 96.6	99.3 95.9
市町村民税	99.5 98.0	99.4 97.4
純固定資産税	99.3 94.1	99.2 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,611 人
	２２年国調	29,702 人
	増減率	-7.0 %
面積		420.42 km²
人口密度		66 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,501 人	28,326 人
27. 1. 1	28,943 人	28,787 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,830	3,358
	19.3	20.8
第２次	3,910	4,461
	26.7	27.6
第３次	7,913	8,341
	54.0	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03	2131	地方交付税種地	1－2
岩手県	二戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,131,612	17.3	3,131,612	31.6
地方譲与税	183,716	1.0	183,716	1.9
利子割交付金	3,970	0.0	3,970	0.0
配当割交付金	7,336	0.0	7,336	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,132	0.0	6,132	0.1
地方消費税交付金	534,656	2.9	534,656	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,914	0.1	22,914	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,059	0.0	5,059	0.1
地方交付税	6,622,931	36.5	5,892,405	59.5
内訳 普通交付税	5,892,405	32.5	5,892,405	59.5
特別交付税	711,067	3.9	－	－
震災復興特別交付税	19,459	0.1	－	－
（一般財源計）	10,518,326	58.0	9,787,800	98.8
交通安全対策特別交付金	3,054	0.0	3,054	0.0
分担金・負担金	76,708	0.4	－	－
使用料	186,771	1.0	32,662	0.3
手数料	19,063	0.1	14	0.0
国庫支出金	2,273,225	12.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,497,102	8.3	－	－
財産収入	78,376	0.4	1,127	0.0
寄附金	57,464	0.3	－	－
繰入金	262,142	1.4	－	－
繰越金	870,719	4.8	－	－
諸収入	597,522	3.3	80,307	0.8
地方債	1,702,700	9.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	400,000	2.2	－	－
歳入合計	18,143,172	100.0	9,904,964	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,122,940	99.7	－
法定普通税	3,122,940	99.7	－
市町村民税	1,159,598	37.0	－
内訳 個人均等割	46,045	1.5	－
所得割	876,219	28.0	－
法人均等割	82,215	2.6	－
法人税割	155,119	5.0	－
固定資産税	1,677,791	53.6	－
うち純固定資産税	1,666,239	53.2	－
軽自動車税	80,301	2.6	－
市町村たばこ税	205,250	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,672	0.3	－
法定目的税	8,672	0.3	－
内訳 入湯税	8,672	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,131,612	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,143,172	18,418,643
歳出総額	17,309,877	17,547,925
歳入歳出差引	833,295	870,718
翌年度に繰越すべき財源	14,232	193,029
実質収支	819,063	677,689
単年度収支	141,374	106,516
積立金	345,098	301,090
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	486,472	407,606

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	302	934,086	3,093
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	68,574	3,117
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	303	937,656	3,095
ラスパイレス指数			96.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	7,260
副市区町村長	1	27.01.01	6,240
教育長	1	27.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	3,800
議会副議長	1	18.01.01	3,180
議会議員	18	18.01.01	3,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,778,369	16.1	2,630,812	2,580,975	25.0
うち職員給	1,733,363	10.0	1,625,696	－	－
扶助費	2,578,895	14.9	790,593	790,382	7.7
公債費	2,564,458	14.8	2,541,609	2,541,609	24.7
内訳 元利償還金 元金	2,384,646	13.8	2,363,098	2,363,098	22.9
利子	179,812	1.0	178,511	178,511	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,921,722	45.8	5,963,014	5,912,966	57.4
物件費	2,171,209	12.5	1,465,523	1,009,219	9.8
維持補修費	248,192	1.4	237,181	232,485	2.3
補助費等	2,033,553	11.7	1,351,173	942,291	9.1
うち一部事務組合負担金	1,174,670	6.8	848,600	832,786	8.1
繰出金	1,580,902	9.1	1,367,466	1,067,488	10.4
積立金	730,153	4.2	554,065	－	－
投資・出資金・貸付金	157,515	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,466,631	14.2	215,155		
うち人件費	26,628	0.2	26,628		
内訳 普通建設事業費	2,208,664	12.8	213,736		
うち補助	1,466,990	8.5	63,966		
うち単独	660,779	3.8	125,594		
災害復旧事業費	257,967	1.5	1,419		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,309,877	100.0	11,153,577		

経常経費充当一般財源等計	9,164,449 千円
経常収支比率	88.9 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,986,872 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	194,807	1.1	－	194,807
総務費	2,857,312	16.5	376,058	2,034,414
民生費	4,771,661	27.6	84,169	2,456,774
衛生費	1,075,963	6.2	8,197	971,991
労働費	83,144	0.5	－	59,698
農林水産業費	672,133	3.9	150,890	365,810
商工費	507,590	2.9	22,876	263,934
土木費	1,769,720	10.2	1,109,998	668,351
消防費	952,845	5.5	26,004	624,590
教育費	1,602,262	9.3	430,472	970,165
災害復旧費	257,967	1.5	－	1,419
公債費	2,564,473	14.8	－	2,541,624
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,309,877	100.0	2,208,664	11,153,577

繰出金	公営事業等への繰出の状況	1,687,116
	下水道	265,000
	上水道	106,214
	簡易水道	51,954
	その他	22,000
	国民健康保険	345,971
	その他	895,977

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,656
再差引収支	-37,348
加入世帯数（世帯）	4,729
被保険者数（人）	8,081
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	130
保険給付費	286

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,996,705	2,853,496
基準財政需要額	8,441,049	8,146,776
標準税収入額等	3,795,972	3,657,213
標準財政規模	10,256,660	10,153,416
財政力指数	0.35	0.34
実質収支比率（％）	8.0	6.7
公債費負担比率（％）	21.2	21.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.3
将来負担比率（％）	52.6	60.6
積立金現在高 財調	2,279,246	1,934,148
減債	1,384,209	1,186,871
特定目的	1,658,079	1,732,504
地方債現在高	19,977,503	20,659,449
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	65,960	77,480
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	110,000	110,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
現年・合計	98.0 91.7	97.0 89.7
市町村民税	98.7 93.6	97.5 91.8
純固定資産税	97.2 89.5	96.2 87.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	26,355 人
	２２年国調	28,680 人
	増減率	-8.1 %
面積		862.30 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,180 人	27,052 人
27. 1. 1	27,647 人	27,521 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,363	4,157
	23.5	25.2
第２次	3,631	4,453
	25.4	27.0
第３次	7,297	7,913
	51.1	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03 岩手県	2140 八幡平市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,001,162	14.2	3,001,162	25.4
地方譲与税	253,755	1.2	253,755	2.1
利子割交付金	3,430	0.0	3,430	0.0
配当割交付金	6,381	0.0	6,381	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,348	0.0	5,348	0.0
地方消費税交付金	497,865	2.4	497,865	4.2
ゴルフ場利用税交付金	21,462	0.1	21,462	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,602	0.1	31,602	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,985	0.0	5,985	0.1
地方交付税	8,520,886	40.4	7,901,204	66.9
内訳 普通交付税	7,901,204	37.5	7,901,204	66.9
特別交付税	594,399	2.8	－	－
震災復興特別交付税	25,283	0.1	－	－
（一般財源計）	12,347,876	58.6	11,728,194	99.3
交通安全対策特別交付金	5,121	0.0	5,121	0.0
分担金・負担金	107,372	0.5	－	－
使用料	106,340	0.5	9,025	0.1
手数料	44,733	0.2	－	－
国庫支出金	2,018,025	9.6	－	－
国有提供交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,798,073	8.5	－	－
財産収入	238,864	1.1	56,686	0.5
寄附金	2,034	0.0	－	－
繰入金	1,388,933	6.6	－	－
繰越金	747,126	3.5	－	－
諸収入	579,297	2.7	5,739	0.0
地方債	1,704,400	8.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	644,000	3.1	－	－
歳入合計	21,089,247	100.0	11,805,818	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,920,516	97.3	8,766
法定普通税	2,920,516	97.3	8,766
市町村民税	961,264	32.0	8,766
内訳 個人均等割	44,485	1.5	－
所得割	726,415	24.2	－
法人均等割	97,414	3.2	4,534
法人税割	92,950	3.1	4,232
固定資産税	1,682,018	56.0	－
うち純固定資産税	1,571,392	52.4	－
軽自動車税	76,575	2.6	－
市町村たばこ税	200,659	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	80,646	2.7	－
法定目的税	80,646	2.7	－
内訳 入湯税	80,646	2.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,001,162	100.0	8,766

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,089,247	22,111,434
歳出総額	20,340,597	21,364,308
歳入歳出差引	748,650	747,126
翌年度に繰越すべき財源	64,453	303,411
実質収支	684,197	443,715
単年度収支	240,482	39,823
積立金	347,034	469,400
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	587,516	509,223

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	290	880,150	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	36	108,540	3,015
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	291	884,419	3,039
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,760
副市区町村長	1	26.04.01	6,200
教育長	1	26.04.01	5,720
議会議長	1	26.04.01	3,510
議会副議長	1	26.04.01	2,840
議会議員	20	26.04.01	2,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,646,930	13.0	2,475,138	2,458,155	19.7
うち職員給	1,640,984	8.1	1,546,576	－	－
扶助費	2,348,652	11.5	696,440	696,351	5.6
公債費	2,588,925	12.7	2,561,448	2,561,448	20.6
内訳 元利償還金 元金	2,446,254	12.0	2,421,628	2,421,628	19.5
利子	142,671	0.7	139,820	139,820	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,584,507	37.3	5,733,026	5,715,954	45.9
物件費	2,730,510	13.4	2,016,701	1,753,380	14.1
維持補修費	400,339	2.0	377,076	377,076	3.0
補助費等	2,572,479	12.6	1,955,994	1,539,530	12.4
うち一部事務組合負担金	692,018	3.4	692,018	673,652	5.4
繰出金	1,985,873	9.8	1,770,652	1,252,037	10.1
積立金	1,646,078	8.1	989,070	－	－
投資・出資金・貸付金	282,546	1.4	81,346	58,086	0.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,138,265	15.4	561,950		
うち人件費	76,601	0.4	76,601		
内訳 普通建設事業費	3,111,252	15.3	553,773		
うち補助	1,759,155	8.6	61,465		
うち単独	1,352,097	6.6	492,308		
災害復旧事業費	27,013	0.1	8,177		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,340,597	100.0	13,485,815		

経常経費充当一般財源等計 10,696,063 千円

経常収支比率 85.9 %（90.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,234,465 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	193,303	1.0	－	193,303
総務費	3,983,304	19.6	396,727	2,705,605
民生費	4,796,453	23.6	287,700	2,377,877
衛生費	1,388,034	6.8	6,108	1,271,526
労働費	38,946	0.2	－	525
農林水産業費	1,706,008	8.4	347,662	1,053,382
商工費	685,830	3.4	162,956	320,686
土木費	2,127,688	10.5	1,280,664	971,521
消防費	707,091	3.5	55,351	659,101
教育費	2,097,998	10.3	574,084	1,362,660
災害復旧費	27,013	0.1	－	8,177
公債費	2,588,929	12.7	－	2,561,452
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,340,597	100.0	3,111,252	13,485,815

繰出金 合計	2,438,756	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	89,865
営業 下水道	683,782	再差引収支	24,360
病院	257,426	加入世帯数（世帯）	4,139
上水道	195,457	被保険者数（人）	7,146
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国民健康保険	353,331	国庫支出金	149
その他	948,760	保険給付費	341

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,894,926	2,823,136
基準財政需要額	9,845,103	9,391,661
標準税収入額等	3,638,955	3,592,785
標準財政規模	12,184,441	12,132,964
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	5.6	3.7
公債費負担比率（％）	18.0	16.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.3
将来負担比率（％）	－	7.2
積立金現在高 財調	5,230,524	4,883,490
減債	2,474,410	2,272,499
特定目的	4,239,887	4,231,052
地方債現在高	18,584,048	19,325,902
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,975,276	2,579,975
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	200,000	500,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.8	94.4
市町村民税	99.1	95.5
純固定資産税	98.4	92.4
合計	98.6	93.0
市町村民税	98.7	94.2
純固定資産税	98.2	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	119,422 人
	２２年国調	124,746 人
	増減率	-4.3 %
面積		993.30 km²
人口密度		120 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	121,282 人	120,805 人
27. 1. 1	122,421 人	121,970 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	9,780	12,839
	16.3	18.6
第２次	16,623	19,250
	27.7	27.9
第３次	33,706	36,741
	56.1	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	2158		
岩手県	奥州市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,722,759	20.9	12,722,759	36.4
地方譲与税	778,570	1.3	778,570	2.2
利子割交付金	19,696	0.0	19,696	0.1
配当割交付金	36,535	0.1	36,535	0.1
株式等譲渡所得割交付金	30,583	0.1	30,583	0.1
地方消費税交付金	2,210,696	3.6	2,210,696	6.3
ゴルフ場利用税交付金	24,434	0.0	24,434	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	97,052	0.2	97,052	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	45,188	0.1	45,188	0.1
地方交付税	20,552,294	33.7	18,833,958	53.9
内訳 普通交付税	18,833,958	30.9	18,833,958	53.9
特別交付税	1,665,798	2.7	－	－
震災復興特別交付税	52,538	0.1	－	－
（一般財源計）	36,517,807	59.8	34,799,471	99.7
交通安全対策特別交付金	20,351	0.0	20,351	0.1
分担金・負担金	387,997	0.6	－	－
使用料	587,256	1.0	40,285	0.1
手数料	83,230	0.1	－	－
国庫支出金	7,302,694	12.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,509,389	9.0	－	－
財産収入	449,024	0.7	52,402	0.2
寄附金	306,412	0.5	－	－
繰入金	764,947	1.3	－	－
繰越金	982,679	1.6	－	－
諸収入	1,724,722	2.8	7,796	0.0
地方債	6,380,700	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,085,400	3.4	－	－
歳入合計	61,017,208	100.0	34,920,305	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,693,335	99.8	576,565
法定普通税	12,693,335	99.8	576,565
市町村民税	5,421,323	42.6	178,836
内訳 個人均等割	180,152	1.4	－
所得割	4,161,313	32.7	－
法人均等割	345,948	2.7	57,403
法人税割	733,910	5.8	121,433
固定資産税	6,093,271	47.9	397,729
うち純固定資産税	6,033,809	47.4	397,729
軽自動車税	343,159	2.7	－
市町村たばこ税	835,582	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	29,424	0.2	－
法定目的税	29,424	0.2	－
内訳 入湯税	29,424	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,722,759	100.0	576,565

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,017,208	59,397,599
歳出総額	60,496,682	58,414,920
歳入歳出差引	520,526	982,679
翌年度に繰越すべき財源	128,735	528,817
実質収支	391,791	453,862
単年度収支	-62,071	256,673
積立金	1,339,708	1,331,047
繰上償還金	－	1,000,000
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,277,637	2,587,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	722	2,343,612	3,246
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	59	193,874	3,286
教育公務員	50	172,092	3,442
臨時職員	－	－	－
合計	772	2,515,704	3,259
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.01	7,186
副市区町村長	2	26.06.01	5,863
教育長	1	26.06.01	4,758
議会議長	1	21.12.01	3,990
議会副議長	1	21.12.01	3,450
議会議員	28	21.12.01	3,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,205,756	11.9	6,571,941	6,560,067	17.7
うち職員給	4,452,286	7.4	3,919,397	－	－
扶助費	10,036,048	16.6	3,295,671	3,293,220	8.9
公債費	8,121,888	13.4	8,043,092	8,043,092	21.7
内訳 元利償還金 元金	7,334,163	12.1	7,262,059	7,262,059	19.6
利子	787,474	1.3	780,782	780,782	2.1
一時借入金利子	251	0.0	251	251	0.0
（義務的経費計）	25,363,692	41.9	17,910,704	17,896,379	48.4
物件費	7,492,462	12.4	5,729,641	4,191,209	11.3
維持補修費	650,192	1.1	611,060	611,048	1.7
補助費等	8,795,070	14.5	6,178,126	4,952,515	13.4
うち一部事務組合負担金	2,315,621	3.8	2,101,751	2,087,111	5.6
繰出金	7,086,912	11.7	6,208,323	5,408,802	14.6
積立金	2,217,166	3.7	1,375,984	－	－
投資・出資金・貸付金	1,078,692	1.8	206,588	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,812,496	12.9	1,327,851		
うち人件費	175,200	0.3	175,200		
内訳 普通建設事業費	7,680,935	12.7	1,255,990		
うち補助	3,316,594	5.5	231,447		
うち単独	4,167,176	6.9	1,014,953		
災害復旧事業費	131,561	0.2	71,861		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	60,496,682	100.0	39,548,277		

経常経費充当一般財源等計	
	33,059,953 千円
経常収支比率	
	89.3 % （ 94.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	40,068,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	272,667	0.5	－	272,667
総務費	8,246,385	13.6	858,021	5,776,001
民生費	17,393,948	28.8	649,378	8,802,664
衛生費	5,342,090	8.8	16,398	4,893,196
労働費	101,215	0.2	－	63,399
農林水産業費	4,638,246	7.7	474,428	2,371,742
商工費	2,493,883	4.1	490,755	1,270,249
土木費	5,854,642	9.7	3,304,111	2,650,646
消防費	1,823,248	3.0	249,648	1,458,284
教育費	6,076,885	10.0	1,638,196	3,874,452
災害復旧費	131,561	0.2	－	71,861
公債費	8,121,912	13.4	－	8,043,116
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	60,496,682	100.0	7,680,935	39,548,277

繰出金	公営事業等への繰出の状況	合計	9,278,100	
		下水道	1,898,171	
		病院	1,779,716	
		簡易水道	556,812	
		上水道	411,472	
		国民健康保険	1,080,575	
		その他	3,551,354	
会計の状況	国民健康保険事業	実質収支	494,307	
		再差引収支	223,496	
		加入世帯数（世帯）	17,238	
		被保険者数（人）	28,529	
	被保険者１人当り	保険税（料）収入額	97	
		国庫支出金	116	
		保険給付費	287	

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		12,034,743	11,306,885
基準財政需要額		28,474,850	27,602,078
標準税収入額等		15,145,586	14,435,761
標準財政規模		36,065,118	35,894,891
財政力指数		0.41	0.41
実質収支比率（％）		1.1	1.3
公債費負担比率（％）		20.1	22.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	16.2	16.7
	将来負担比率（％）	122.0	135.6
積立金現在高	財調	9,085,664	7,745,956
	減債	2,548,571	2,004,158
	特定目的	3,534,196	3,965,311
地方債現在高		79,559,574	80,513,037
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,044,808	324,197
	保証・補償	－	－
	その他	4,306,371	3,756,509
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		1,104,463	1,104,463

徴収率（％）		平成２７年度		平成２６年度	
	合計	98.9	94.5	98.8	93.9
	市町村民税	99.0	96.5	98.9	96.3
	純固定資産税	98.6	92.3	98.5	91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	55,463 人
	２２年国調	53,857 人
	増減率	3.0 %
面積		182.46 km²
人口密度		304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,156 人	55,032 人
27. 1. 1	55,178 人	55,062 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,374	1,551
	5.3	5.7
第２次	5,683	6,263
	21.8	22.9
第３次	19,067	19,432
	73.0	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
03	2166		
岩手県	滝沢市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,959,771	25.0	4,959,771	50.4
地方譲与税	189,176	1.0	189,176	1.9
利子割交付金	9,615	0.0	9,615	0.1
配当割交付金	17,891	0.1	17,891	0.2
株式等譲渡所得割交付金	14,994	0.1	14,994	0.2
地方消費税交付金	886,856	4.5	886,856	9.0
ゴルフ場利用税交付金	5,277	0.0	5,277	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,574	0.1	23,574	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	37,349	0.2	37,349	0.4
地方交付税	4,044,725	20.4	3,638,746	37.0
内訳 普通交付税	3,638,746	18.3	3,638,746	37.0
特別交付税	367,862	1.9	－	－
震災復興特別交付税	38,117	0.2	－	－
（一般財源計）	10,189,228	51.4	9,783,249	99.5
交通安全対策特別交付金	7,433	0.0	7,433	0.1
分担金・負担金	261,359	1.3	－	－
使用料	132,936	0.7	16,122	0.2
手数料	28,867	0.1	－	－
国庫支出金	3,597,190	18.1	－	－
国有提供交付金	17,414	0.1	17,414	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,489,236	7.5	－	－
財産収入	69,924	0.4	8,148	0.1
寄附金	71,230	0.4	－	－
繰入金	901,185	4.5	－	－
繰越金	462,882	2.3	－	－
諸収入	526,427	2.7	16	0.0
地方債	2,082,953	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	738,353	3.7	－	－
歳入合計	19,838,264	100.0	9,832,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,959,771	100.0	12,437
法定普通税	4,959,771	100.0	12,437
市町村民税	2,507,197	50.6	12,437
内訳 個人均等割	96,228	1.9	－
所得割	2,165,906	43.7	－
法人均等割	101,676	2.1	－
法人税割	143,387	2.9	12,437
固定資産税	1,977,411	39.9	－
うち純固定資産税	1,967,815	39.7	－
軽自動車税	121,634	2.5	－
市町村たばこ税	353,529	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,959,771	100.0	12,437

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成２７年度（千円） 平成２６年度（千円）

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,838,264	18,502,854
歳出総額	19,178,434	18,039,972
歳入歳出差引	659,830	462,882
翌年度に繰越すべき財源	315,720	69,583
実質収支	344,110	393,299
単年度収支	-49,189	40,138
積立金	580,631	436,010
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	571,021	649,041
実質単年度収支	-39,579	-172,893

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	261	792,918	3,038
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	85,347	3,161
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	261	792,918	3,038
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	7,730
副市区町村長	1	16.01.01	6,340
教育長	1	16.01.01	5,940
議会議長	1	17.04.01	3,600
議会副議長	1	17.04.01	3,030
議会議員	17	17.04.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,460,433	12.8	2,274,974	2,181,306	20.6
うち職員給	1,536,572	8.0	1,389,276	－	－
扶助費	4,718,985	24.6	1,456,467	1,456,404	13.8
公債費	1,267,932	6.6	1,264,932	1,264,932	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,137,857	5.9	1,134,857	1,134,857	10.7
利子	129,904	0.7	129,904	129,904	1.2
一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
（義務的経費計）	8,447,350	44.0	4,996,373	4,902,642	46.4
物件費	2,287,558	11.9	1,758,743	1,085,869	10.3
維持補修費	288,654	1.5	282,755	282,576	2.7
補助費等	3,072,127	16.0	2,823,410	2,382,025	22.5
うち一部事務組合負担金	1,852,244	9.7	1,852,244	1,851,601	17.5
繰出金	1,388,805	7.2	1,131,825	1,090,267	10.3
積立金	705,094	3.7	635,417	－	－
投資・出資金・貸付金	133,980	0.7	133,980	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,854,866	14.9	320,518		
うち人件費	66,039	0.3	66,039		
内訳 普通建設事業費	2,854,382	14.9	320,034		
うち補助	2,036,273	10.6	67,662		
うち単独	814,694	4.2	248,957		
災害復旧事業費	484	0.0	484		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,178,434	100.0	12,083,021		

経常経費充当一般財源等計 9,743,379 千円

経常収支比率 92.2 %（99.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,742,851 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,875	0.7	－	138,875
総務費	3,970,033	20.7	1,450,175	2,214,790
民生費	6,916,535	36.1	19,504	3,167,057
衛生費	1,998,284	10.4	25,148	1,961,823
労働費	36,001	0.2	－	34,822
農林水産業費	297,348	1.6	6,407	210,093
商工費	366,954	1.9	－	334,279
土木費	2,020,923	10.5	1,109,035	1,048,422
消防費	580,672	3.0	24,136	579,684
教育費	1,584,391	8.3	219,977	1,127,758
災害復旧費	484	0.0	－	484
公債費	1,267,934	6.6	－	1,264,934
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,178,434	100.0	2,854,382	12,083,021

繰出金	合計	1,743,902	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	144,820
営業の状況	下水道	323,281	再差引収支	118,393
	簡易水道	37,803	加入世帯数（世帯）	6,786
	上水道	31,816	被保険者数（人）	11,376
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
	国民健康保険	346,617	国庫支出金	123
	その他	1,004,385	保険給付費	311

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,750,866	4,507,190
基準財政需要額	8,371,745	8,136,201
標準税収入額等	5,950,724	5,721,160
標準財政規模	10,327,823	10,140,452
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	3.3	3.9
公債費負担比率（％）	9.9	10.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.4
将来負担比率（％）	60.0	52.7
積立金現在高 財調	1,152,410	1,142,800
減債	258,180	258,097
特定目的	196,463	366,972
地方債現在高	15,848,400	14,903,304
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	790,351	1,194,731
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.4 96.5	99.1 95.1
市町村民税	99.4 97.2	99.2 96.0
純固定資産税	99.3 95.1	98.7 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	16,981 人
	２２年国調	18,033 人
	増減率	-5.8 %
面積		608.82 km²
人口密度		28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,350 人	17,316 人
27. 1. 1	17,565 人	17,530 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,835	2,182
	19.5	20.9
第２次	1,785	2,084
	18.9	20.0
第３次	5,806	6,128
	61.6	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
03 岩手県	3014 零石町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,115,844	19.2	2,115,844	35.2
地方譲与税	217,148	2.0	217,148	3.6
利子割交付金	2,324	0.0	2,324	0.0
配当割交付金	4,329	0.0	4,329	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,630	0.0	3,630	0.1
地方消費税交付金	323,457	2.9	323,457	5.4
ゴルフ場利用税交付金	18,392	0.2	18,392	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,076	0.2	27,076	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,955	0.0	4,955	0.1
地方交付税	3,636,162	32.9	3,266,248	54.3
内訳 普通交付税	3,266,248	29.6	3,266,248	54.3
特別交付税	278,283	2.5	-	-
震災復興特別交付税	91,631	0.8	-	-
（一般財源計）	6,353,317	57.5	5,983,403	99.5
交通安全対策特別交付金	2,762	0.0	2,762	0.0
分担金・負担金	36,811	0.3	-	-
使用料	103,884	0.9	6,221	0.1
手数料	9,985	0.1	-	-
国庫支出金	1,193,013	10.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,047,528	9.5	-	-
財産収入	26,499	0.2	22,617	0.4
寄附金	79,911	0.7	-	-
繰入金	245,176	2.2	-	-
繰越金	918,742	8.3	-	-
諸収入	359,212	3.3	614	0.0
地方債	663,988	6.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	374,488	3.4	-	-
歳入合計	11,040,828	100.0	6,015,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,038,265	96.3	-
法定普通税	2,038,265	96.3	-
市町村民税	647,649	30.6	-
内訳 個人均等割	25,774	1.2	-
所得割	492,082	23.3	-
法人均等割	45,999	2.2	-
法人税割	83,794	4.0	-
固定資産税	1,223,417	57.8	-
うち純固定資産税	1,184,426	56.0	-
軽自動車税	49,260	2.3	-
市町村たばこ税	117,939	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	77,579	3.7	-
法定目的税	77,579	3.7	-
内訳 入湯税	77,579	3.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,115,844	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,040,828	11,965,352
歳出総額	10,699,476	11,046,610
歳入歳出差引	341,352	918,742
翌年度に繰越すべき財源	19,950	286,676
実質収支	321,402	632,066
単年度収支	-310,664	432,144
積立金	782,318	100,575
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	100,160
実質単年度収支	471,654	432,559

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	217	621,705	2,865
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	67,925	2,717
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	217	621,705	2,865
ラスパイレス指数			94.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,520
副市区町村長	1	27.04.01	5,950
教育長	1	27.04.01	5,430
議会議長	1	12.04.01	3,060
議会副議長	1	12.04.01	2,480
議会議員	14	12.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,783,825	16.7	1,543,780	1,539,149	24.1
うち職員給	1,106,580	10.3	875,931	-	-
扶助費	1,138,000	10.6	470,347	461,922	7.2
公債費	751,921	7.0	734,629	734,629	11.5
内訳 元利償還金 元金	678,981	6.3	661,689	661,689	10.4
利子	72,940	0.7	72,940	72,940	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,673,746	34.3	2,748,756	2,735,700	42.8
物件費	1,562,615	14.6	1,191,182	837,948	13.1
維持補修費	384,420	3.6	366,578	366,578	5.7
補助費等	1,765,854	16.5	1,495,654	1,095,145	17.1
うち一部事務組合負担金	713,618	6.7	713,618	713,618	11.2
繰出金	977,927	9.1	864,908	548,309	8.6
積立金	891,741	8.3	811,044	-	-
投資・出資金・貸付金	145,298	1.4	136,358	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,297,875	12.1	286,885		
うち人件費	68,124	0.6	62,324		
内訳 普通建設事業費	576,047	5.4	160,950		
うち補助	318,616	3.0	40,793		
うち単独	235,381	2.2	120,107		
災害復旧事業費	721,828	6.7	125,935		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,699,476	100.0	7,901,365		

経常経費充当一般財源等計	5,583,680 千円
経常収支比率	87.4 %（92.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,242,717 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	130,687	1.2	-	130,687
総務費	2,006,933	18.8	34,195	1,812,626
民生費	2,432,392	22.7	12,195	1,564,850
衛生費	1,228,446	11.5	13,611	959,569
労働費	12,944	0.1	97	12,944
農林水産業費	789,626	7.4	70,318	393,418
商工費	274,880	2.6	29,273	267,252
土木費	1,060,195	9.9	300,917	724,641
消防費	294,576	2.8	4,300	289,978
教育費	995,048	9.3	111,141	884,836
災害復旧費	721,828	6.7	-	125,935
公債費	751,921	7.0	-	734,629
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,699,476	100.0	576,047	7,901,365

繰出金	公営事業等への繰出金 合計	1,460,440	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	111,309
	下水道	464,794	再差引収支	-139,330
	上水道	17,719	加入世帯数（世帯）	2,584
	介護サービス	3,773	被保険者数（人）	4,479
	簡易水道	1,165	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
	国民健康保険	369,931	国庫支出金	142
	その他	603,058	保険給付費	329

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,095,602	1,985,009
基準財政需要額	5,348,557	5,226,362
標準税収入額等	2,628,501	2,512,944
標準財政規模	6,269,237	6,149,064
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	5.1	10.3
公債費負担比率（％）	8.9	9.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	10.5
将来負担比率（％）	70.2	98.8
積立金現在高 財調	1,916,283	1,133,965
減債	56,077	36,060
特定目的	341,045	354,444
地方債現在高	8,425,334	8,440,327
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	142,067	151,925
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	111,315	61,322
徴収率（％） 合計 現年	98.7	95.5
合計 過年	98.7	95.6
市町村民税 現年	98.8	96.2
市町村民税 過年	98.7	96.1
純固定資産税 現年	98.4	94.3
純固定資産税 過年	98.4	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	6,344 人
	２２年国調	7,304 人
	増減率	-13.1 %
面積		434.96 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,686 人	6,664 人
27. 1. 1	6,854 人	6,839 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,115	1,178
	32.0	30.3
第２次	875	1,114
	25.1	28.6
第３次	1,491	1,601
	42.8	41.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	3022 葛巻町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	475,737	6.7	475,737	12.6
地方譲与税	77,897	1.1	77,897	2.1
利子割交付金	707	0.0	707	0.0
配当割交付金	1,306	0.0	1,306	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
地方消費税交付金	118,906	1.7	118,906	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,709	0.1	9,709	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,205	0.0	1,205	0.0
地方交付税	3,546,046	50.3	3,074,007	81.5
内訳 普通交付税	3,074,007	43.6	3,074,007	81.5
特別交付税	418,048	5.9	－	－
震災復興特別交付税	53,991	0.8	－	－
（一般財源計）	4,232,604	60.0	3,760,565	99.8
交通安全対策特別交付金	875	0.0	875	0.0
分担金・負担金	50,933	0.7	－	－
使用料	60,297	0.9	1,206	0.0
手数料	6,347	0.1	－	－
国庫支出金	438,377	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	420,931	6.0	－	－
財産収入	11,152	0.2	5,493	0.1
寄附金	3,585	0.1	－	－
繰入金	75,200	1.1	－	－
繰越金	381,915	5.4	－	－
諸収入	142,980	2.0	1,677	0.0
地方債	1,227,522	17.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	192,122	2.7	－	－
歳入合計	7,052,718	100.0	3,769,816	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	475,737	100.0	－
法定普通税	475,737	100.0	－
市町村民税	186,172	39.1	－
内訳 個人均等割	9,596	2.0	－
所得割	154,643	32.5	－
法人均等割	13,272	2.8	－
法人税割	8,661	1.8	－
固定資産税	233,820	49.1	－
うち純固定資産税	233,621	49.1	－
軽自動車税	15,959	3.4	－
市町村たばこ税	39,786	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	475,737	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,052,718	6,630,164
歳出総額	6,396,444	6,248,249
歳入歳出差引	656,274	381,915
翌年度に繰越すべき財源	98,556	64,581
実質収支	557,718	317,334
単年度収支	240,384	153,803
積立金	179	200,140
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	240,563	353,943

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	249,560	2,936
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,738	3,123
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	86	253,293	2,945
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	27.04.01	5,340
議会議長	1	27.04.01	2,790
議会副議長	1	27.04.01	2,270
議会議員	8	27.04.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	760,050	11.9	697,586	695,408	17.6
うち職員給	445,784	7.0	387,517	－	－
扶助費	536,797	8.4	218,112	208,839	5.3
公債費	628,391	9.8	600,725	600,725	15.2
内訳 元利償還金 元金	570,191	8.9	542,525	542,525	13.7
利子	58,200	0.9	58,200	58,200	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,925,238	30.1	1,516,423	1,504,972	38.0
物件費	868,712	13.6	677,966	553,796	14.0
維持補修費	176,565	2.8	149,719	149,719	3.8
補助費等	893,121	14.0	757,364	612,139	15.5
うち一部事務組合負担金	225,928	3.5	225,928	225,928	5.7
繰出金	545,937	8.5	475,242	412,595	10.4
積立金	541,566	8.5	540,036	－	－
投資・出資金・貸付金	14,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,431,305	22.4	133,887		
うち人件費	24,428	0.4	24,428		
内訳 普通建設事業費	1,431,305	22.4	133,887		
うち補助	487,976	7.6	53,133		
うち単独	936,115	14.6	80,740		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,396,444	100.0	4,250,637		

経常経費充当一般財源等計	3,233,221 千円
経常収支比率	81.6 %（85.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,906,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,177	1.2	－	75,177
総務費	1,465,583	22.9	261,142	1,082,127
民生費	1,239,622	19.4	52,535	727,217
衛生費	1,018,751	15.9	375,932	610,673
労働費	12,992	0.2	－	12,992
農林水産業費	539,103	8.4	111,273	383,941
商工費	75,812	1.2	15,957	53,866
土木費	355,874	5.6	197,404	154,523
消防費	278,437	4.4	41,472	232,063
教育費	706,702	11.0	375,590	317,333
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	628,391	9.8	－	600,725
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,396,444	100.0	1,431,305	4,250,637

繰出金 公営事業等への繰出の状況 合計	894,268	国民健康保険事業会計 実質収支	42,241
病院	348,331	再差引収支	20,278
下水道	98,000	加入世帯数（世帯）	1,284
簡易水道	41,563	被保険者数（人）	2,289
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	134,186	国庫支出金	133
その他	272,188	保険給付費	303

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	546,253	509,776
基準財政需要額	3,620,260	3,496,895
標準税収入額等	672,316	635,060
標準財政規模	3,938,445	3,817,412
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	14.2	8.3
公債費負担比率（％）	12.2	12.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	6.4
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	922,919	922,740
減債	610,778	610,588
特定目的	3,663,143	3,197,146
地方債現在高	6,268,011	5,610,680
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	61,388	60,359
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	95,000	95,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 92.9	98.7 92.9
市町村民税	98.2 94.9	98.8 95.6
純固定資産税	98.4 89.8	98.3 89.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	13,692 人
	２２年国調	14,984 人
	増減率	-8.6 %
面積		360.46 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	14,270 人	14,139 人
27. 1. 1	14,602 人	14,470 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,159	2,557
	29.0	29.9
第２次	1,889	2,334
	25.3	27.3
第３次	3,409	3,653
	45.7	42.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03	3031		
岩手県	岩手町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,503,913	18.4	1,503,913	28.8
地方譲与税	118,892	1.5	118,892	2.3
利子割交付金	1,735	0.0	1,735	0.0
配当割交付金	3,218	0.0	3,218	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,693	0.0	2,693	0.1
地方消費税交付金	251,061	3.1	251,061	4.8
ゴルフ場利用税交付金	17,764	0.2	17,764	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,825	0.2	14,825	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,507	0.0	2,507	0.0
地方交付税	3,459,722	42.4	3,283,520	62.9
内訳 普通交付税	3,283,520	40.2	3,283,520	62.9
特別交付税	130,505	1.6	－	－
震災復興特別交付税	45,697	0.6	－	－
（一般財源計）	5,376,330	65.8	5,200,128	99.6
交通安全対策特別交付金	1,680	0.0	1,680	0.0
分担金・負担金	45,580	0.6	3,009	0.1
使用料	135,529	1.7	4,219	0.1
手数料	9,492	0.1	51	0.0
国庫支出金	686,593	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	538,526	6.6	－	－
財産収入	23,785	0.3	1,938	0.0
寄附金	9,070	0.1	－	－
繰入金	8,334	0.1	－	－
繰越金	246,603	3.0	－	－
諸収入	230,255	2.8	8,969	0.2
地方債	853,643	10.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	291,643	3.6	－	－
歳入合計	8,165,420	100.0	5,219,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,503,584	100.0	－
法定普通税	1,503,584	100.0	－
市町村民税	468,469	31.2	－
内訳 個人均等割	21,618	1.4	－
所得割	382,498	25.4	－
法人均等割	30,133	2.0	－
法人税割	34,220	2.3	－
固定資産税	882,549	58.7	－
うち純固定資産税	875,696	58.2	－
軽自動車税	37,766	2.5	－
市町村たばこ税	114,800	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	329	0.0	－
法定目的税	329	0.0	－
内訳 入湯税	329	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,503,913	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,165,420	8,464,961
歳出総額	7,906,894	8,218,358
歳入歳出差引	258,526	246,603
翌年度に繰越すべき財源	11,015	58,096
実質収支	247,511	188,507
単年度収支	59,004	-6,153
積立金	218,866	97,537
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	128,522
実質単年度収支	277,870	-37,138

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	379,054	3,107
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	18,150	3,025
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	122	379,054	3,107
ラスパイレス指数			95.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,330
副市区町村長	1	28.04.01	5,830
教育長	1	28.04.01	5,450
議会議長	1	17.04.01	2,870
議会副議長	1	17.04.01	2,270
議会議員	14	17.04.01	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,140,104	14.4	1,067,579	1,060,360	19.2
うち職員給	690,358	8.7	631,546	－	－
扶助費	1,004,529	12.7	417,128	395,130	7.2
公債費	1,254,684	15.9	1,222,706	1,222,706	22.2
内訳 元利償還金 元金	1,157,186	14.6	1,127,987	1,127,987	20.5
利子	97,498	1.2	94,719	94,719	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,399,317	43.0	2,707,413	2,678,196	48.6
物件費	1,361,813	17.2	1,043,573	793,137	14.4
維持補修費	24,682	0.3	17,174	17,174	0.3
補助費等	942,210	11.9	753,732	579,758	10.5
うち一部事務組合負担金	443,254	5.6	443,254	443,254	8.0
繰出金	864,128	10.9	762,968	568,301	10.3
積立金	225,439	2.9	223,066	－	－
投資・出資金・貸付金	70,388	0.9	70,388	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,018,917	12.9	190,276		
うち人件費	13,533	0.2	13,533		
内訳 普通建設事業費	1,018,917	12.9	190,276		
うち補助	485,133	6.1	22,661		
うち単独	533,284	6.7	167,115		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,906,894	100.0	5,768,590		

経常経費充当一般財源等計	
	4,636,566 千円
経常収支比率	
	84.1 %（88.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,027,116 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,840	1.4	－	106,596
総務費	1,217,073	15.4	214,198	879,350
民生費	2,127,528	26.9	2,246	1,257,178
衛生費	589,765	7.5	53,030	552,160
労働費	8,855	0.1	－	8,659
農林水産業費	329,750	4.2	26,048	194,794
商工費	163,496	2.1	1,901	120,709
土木費	904,342	11.4	565,359	419,458
消防費	258,005	3.3	－	257,886
教育費	946,524	12.0	156,135	749,062
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,254,716	15.9	－	1,222,738
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,906,894	100.0	1,018,917	5,768,590

繰出金		会計の状況	
公営事業等への繰出金	合計	910,137	国民健康保険事業
	下水道	145,500	実質収支 -88,528
	上水道	46,009	再差引収支 -111,576
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯） 2,379
	交通	－	被保険者数（人） 4,230
	国民健康保険	235,876	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 82
	その他	482,752	国庫支出金 136
			保険給付費 280

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,497,077	1,435,017
基準財政需要額	4,780,597	4,675,355
標準税収入額等	1,888,322	1,829,564
標準財政規模	5,463,485	5,373,684
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	4.5	3.5
公債費負担比率（％）	20.3	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	13.1
将来負担比率（％）	56.6	72.2
積立金現在高 財調	1,464,104	1,245,238
減債	119,613	119,932
特定目的	273,104	270,883
地方債現在高	9,104,176	9,407,719
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	778,459	759,029
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.8 92.3	98.1 92.1
市町村民税	98.4 94.3	98.6 94.4
純固定資産税	97.2 90.4	97.6 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	32,614 人
	２２年国調	33,288 人
	増減率	-2.0 %
面積		238.98 km²
人口密度		136 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	33,667 人	33,610 人
27. 1. 1	33,799 人	33,745 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	2,583	3,146
	15.5	17.6
第２次	3,346	3,797
	20.1	21.3
第３次	10,700	10,872
	64.3	61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03	3219	地方交付税種地	2－2
岩手県	紫波町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,077,945	22.0	3,077,945	38.6
地方譲与税	244,202	1.7	244,202	3.1
利子割交付金	5,199	0.0	5,199	0.1
配当割交付金	9,625	0.1	9,625	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,051	0.1	8,051	0.1
地方消費税交付金	551,062	3.9	551,062	6.9
ゴルフ場利用税交付金	7,425	0.1	7,425	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,446	0.2	30,446	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	16,523	0.1	16,523	0.2
地方交付税	4,258,507	30.4	3,984,810	50.0
内訳 普通交付税	3,984,810	28.4	3,984,810	50.0
特別交付税	262,607	1.9	－	－
震災復興特別交付税	11,090	0.1	－	－
（一般財源計）	8,208,985	58.6	7,935,288	99.6
交通安全対策特別交付金	4,234	0.0	4,234	0.1
分担金・負担金	157,865	1.1	－	－
使用料	215,285	1.5	7,462	0.1
手数料	20,058	0.1	－	－
国庫支出金	1,528,264	10.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,166,542	8.3	－	－
財産収入	152,967	1.1	16,756	0.2
寄附金	4,998	0.0	－	－
繰入金	634,478	4.5	－	－
繰越金	541,625	3.9	－	－
諸収入	334,136	2.4	255	0.0
地方債	1,050,268	7.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	505,568	3.6	－	－
歳入合計	14,019,705	100.0	7,963,995	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,058,380	99.4	13,956
法定普通税	3,058,380	99.4	13,956
市町村民税	1,313,802	42.7	13,956
内訳 個人均等割	54,514	1.8	－
所得割	1,112,825	36.2	－
法人均等割	66,933	2.2	－
法人税割	79,530	2.6	13,956
固定資産税	1,459,195	47.4	－
うち純固定資産税	1,449,771	47.1	－
軽自動車税	95,126	3.1	－
市町村たばこ税	190,009	6.2	－
鉱産税	248	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	19,565	0.6	－
法定目的税	19,565	0.6	－
内訳 入湯税	19,565	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,077,945	100.0	13,956

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,019,705	14,950,978
歳出総額	13,773,983	14,409,353
歳入歳出差引	245,722	541,625
翌年度に繰越すべき財源	52,542	213,922
実質収支	193,180	327,703
単年度収支	-134,523	2,115
積立金	467,971	400,045
繰上償還金	100	－
積立金取崩し額	340,351	283,845
実質単年度収支	-6,803	118,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	643,926	3,009
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	87,102	3,226
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	215	646,325	3,006
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,800
副市区町村長	1	16.04.01	6,100
教育長	1	16.04.01	5,750
議会議長	1	9.04.01	3,380
議会副議長	1	9.04.01	2,750
議会議員	18	9.04.01	2,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,026,379	14.7	1,857,253	1,782,184	21.0
うち職員給	1,160,723	8.4	1,034,995	－	－
扶助費	1,888,649	13.7	653,062	652,963	7.7
公債費	965,214	7.0	943,875	943,775	11.1
内訳 元利償還金 元金	840,095	6.1	818,756	818,656	9.7
利子	125,080	0.9	125,080	125,080	1.5
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	4,880,242	35.4	3,454,190	3,378,922	39.9
物件費	1,671,451	12.1	1,132,734	1,023,195	12.1
維持補修費	226,384	1.6	206,373	136,283	1.6
補助費等	3,030,407	22.0	2,386,165	1,971,710	23.3
うち一部事務組合負担金	913,450	6.6	913,450	906,530	10.7
繰出金	1,132,959	8.2	948,063	875,966	10.3
積立金	604,593	4.4	534,217	－	－
投資・出資金・貸付金	272,527	2.0	65,627	8,980	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,955,420	14.2	548,524		
うち人件費	47,720	0.3	47,656		
内訳 普通建設事業費	1,396,432	10.1	531,290		
うち補助	330,721	2.4	22,951		
うち単独	1,058,331	7.7	507,659		
災害復旧事業費	558,988	4.1	17,234		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,773,983	100.0	9,275,893		

経常経費充当一般財源等計	
	7,395,056 千円
経常収支比率	
	87.3 % （ 92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,521,615 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,311	1.0	－	136,311
総務費	2,508,693	18.2	593,603	1,870,662
民生費	3,483,131	25.3	14,697	1,969,598
衛生費	1,238,287	9.0	75,844	1,026,441
労働費	49,372	0.4	－	13,205
農林水産業費	1,553,173	11.3	84,513	938,498
商工費	134,810	1.0	－	72,715
土木費	1,412,799	10.3	525,797	912,608
消防費	392,698	2.9	16,347	380,474
教育費	1,340,507	9.7	85,631	994,272
災害復旧費	558,988	4.1	－	17,234
公債費	965,214	7.0	－	943,875
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,773,983	100.0	1,396,432	9,275,893

区分	決算額（A）	会計	区分	決算額（A）
繰出合計	2,125,858	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	68,231
営下水道	992,899		再差引収支	5,402
事上水道	－		加入世帯数（世帯）	4,475
業工業用水道	－		被保険者数（人）	7,601
等交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	76
へ国民健康保険	265,826		国庫支出金	110
出のその他	867,133		保険給付費	326

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,104,030	2,962,780
基準財政需要額	7,088,840	6,899,512
標準税収入額等	3,875,572	3,743,798
標準財政規模	8,365,950	8,192,560
財政力指数	0.43	0.41
実質収支比率（％）	2.3	4.0
公債費負担比率（％）	9.9	10.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	11.8
将来負担比率（％）	114.6	89.8
積立金現在高 財調	832,015	704,395
減債	447,944	408,324
特定目的	714,223	910,765
地方債現在高	11,338,798	11,128,625
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,847,775	3,849,037
保証・補償	－	－
その他	2,426,572	1,012,926
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.4	94.2
市町村民税	98.7	95.9
純固定資産税	97.8	91.8
合計	98.3	94.4
市町村民税	98.8	96.1
純固定資産税	97.7	92.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	27,678 人
	２２年国調	27,205 人
	増減率	1.7 %
面積		67.32 km²
人口密度		411 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	27,101 人	27,041 人
27. 1. 1	26,927 人	26,862 人
増減率	0.6 %	0.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,260	1,556
	9.2	10.9
第２次	2,410	2,565
	17.6	18.0
第３次	10,046	10,095
	73.2	71.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
03 岩手県	3227 矢巾町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,558,917	28.3	3,558,917	58.7
地方譲与税	167,179	1.3	167,179	2.8
利子割交付金	5,070	0.0	5,070	0.1
配当割交付金	9,477	0.1	9,477	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,957	0.1	7,957	0.1
地方消費税交付金	526,099	4.2	526,099	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,839	0.2	20,839	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	14,595	0.1	14,595	0.2
地方交付税	1,940,157	15.4	1,735,184	28.6
内訳 普通交付税	1,735,184	13.8	1,735,184	28.6
特別交付税	167,556	1.3	－	－
震災復興特別交付税	37,417	0.3	－	－
（一般財源計）	6,250,290	49.8	6,045,317	99.7
交通安全対策特別交付金	3,505	0.0	3,505	0.1
分担金・負担金	22,463	0.2	－	－
使用料	227,335	1.8	9,314	0.2
手数料	15,664	0.1	－	－
国庫支出金	1,889,627	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	853,928	6.8	－	－
財産収入	47,008	0.4	6,188	0.1
寄附金	3,643	0.0	－	－
繰入金	961,729	7.7	－	－
繰越金	558,058	4.4	－	－
諸収入	287,817	2.3	449	0.0
地方債	1,437,934	11.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	470,634	3.7	－	－
歳入合計	12,559,001	100.0	6,064,773	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,551,002	99.8	54,338
法定普通税	3,551,002	99.8	54,338
市町村民税	1,577,760	44.3	54,338
内訳 個人均等割	46,324	1.3	－
所得割	1,094,630	30.8	－
法人均等割	129,602	3.6	－
法人税割	307,204	8.6	54,338
固定資産税	1,705,057	47.9	－
うち純固定資産税	1,686,195	47.4	－
軽自動車税	68,913	1.9	－
市町村たばこ税	199,272	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,915	0.2	－
法定目的税	7,915	0.2	－
内訳 入湯税	7,915	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,558,917	100.0	54,338

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,559,001	12,016,478
歳出総額	12,016,124	11,458,420
歳入歳出差引	542,877	558,058
翌年度に繰越すべき財源	138,399	175,674
実質収支	404,478	382,384
単年度収支	22,094	102,497
積立金	796,708	358,862
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	838,500	701,298
実質単年度収支	−19,698	−239,939

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	156	450,684	2,889
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	35,022	2,694
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	157	453,674	2,890
ラスパイレス指数			95.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,700
副市区町村長	1	19.04.01	5,990
教育長	1	16.04.01	5,120
議会議長	1	16.04.01	3,230
議会副議長	1	16.04.01	2,580
議会議員	16	16.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,334,281	11.1	1,248,658	1,245,613	19.1
うち職員給	833,098	6.9	761,487	－	－
扶助費	1,935,161	16.1	523,445	512,210	7.8
公債費	1,290,026	10.7	1,140,813	1,140,813	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,143,985	9.5	994,772	994,772	15.2
利子	146,041	1.2	146,041	146,041	2.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,559,468	37.9	2,912,916	2,898,636	44.4
物件費	1,344,904	11.2	1,141,201	1,021,042	15.6
維持補修費	205,655	1.7	200,686	200,686	3.1
補助費等	1,853,211	15.4	1,591,704	1,500,111	23.0
うち一部事務組合負担金	704,769	5.9	696,784	696,784	10.7
繰出金	719,025	6.0	598,700	561,697	8.6
積立金	818,429	6.8	817,709	－	－
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,497,432	20.8	316,011		
うち人件費	9,186	0.1	9,186		
内訳 普通建設事業費	2,292,278	19.1	311,935		
うち補助	1,845,234	15.4	92,023		
うち単独	394,668	3.3	170,746		
災害復旧事業費	205,154	1.7	4,076		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,016,124	100.0	7,578,927		

経常経費充当一般財源等計	6,182,172 千円
経常収支比率	94.6 %（101.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,121,804 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,397	1.1	－	131,397
総務費	1,805,667	15.0	20,621	1,652,804
民生費	3,228,047	26.9	112,632	1,536,440
衛生費	820,863	6.8	66,694	755,652
労働費	22,122	0.2	972	6,122
農林水産業費	742,495	6.2	65,113	503,502
商工費	123,884	1.0	－	121,001
土木費	2,533,348	21.1	1,853,284	756,916
消防費	311,882	2.6	40,844	301,866
教育費	801,239	6.7	132,118	668,338
災害復旧費	205,154	1.7	－	4,076
公債費	1,290,026	10.7	－	1,140,813
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,016,124	100.0	2,292,278	7,578,927

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 公営事業等 公営企業会計	1,271,481	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	121,046
下水道	550,123	再差引収支	80,027
上水道	2,333	加入世帯数（世帯）	3,233
工業用水道	－	被保険者数（人）	5,444
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国民健康保険	183,307	国庫支出金	123
その他	535,718	保険給付費	334

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,297,970	3,252,415
基準財政需要額	5,033,154	4,930,574
標準税収入額等	4,191,532	4,179,044
標準財政規模	6,397,350	6,323,790
財政力指数	0.65	0.63
実質収支比率（％）	6.3	6.0
公債費負担比率（％）	14.0	14.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.9	15.5
将来負担比率（％）	186.5	170.6
積立金現在高 財調	1,865,567	1,907,359
減債	181,764	181,721
特定目的	468,647	471,488
地方債現在高	13,204,529	12,910,580
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	4,919,237	6,436,024
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	220,000	220,000

徴収率（％）	２７年	２６年
合計	99.7	99.2	99.7	99.1
市町村民税	99.8	99.5	99.8	99.4
純固定資産税	99.6	98.9	99.5	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,880 人
	２２年国調	6,602 人
	増減率	-10.9 %
面積		590.74 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,110 人	6,102 人
27. 1. 1	6,263 人	6,252 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	888	1,080
	26.8	27.8
第２次	726	926
	21.9	23.9
第３次	1,701	1,859
	51.3	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	3669 西和賀町	Ⅱ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	510,340	6.6	510,340	11.4
地方譲与税	82,861	1.1	82,861	1.9
利子割交付金	734	0.0	734	0.0
配当割交付金	1,357	0.0	1,357	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,134	0.0	1,134	0.0
地方消費税交付金	117,433	1.5	117,433	2.6
ゴルフ場利用税交付金	4,084	0.1	4,084	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,326	0.1	10,326	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	660	0.0	660	0.0
地方交付税	4,312,012	55.7	3,728,172	83.4
内訳 普通交付税	3,728,172	48.2	3,728,172	83.4
特別交付税	564,927	7.3	－	－
震災復興特別交付税	18,913	0.2	－	－
（一般財源計）	5,040,941	65.1	4,457,101	99.8
交通安全対策特別交付金	1,089	0.0	1,089	0.0
分担金・負担金	19,265	0.2	－	－
使用料	66,662	0.9	3,146	0.1
手数料	11,638	0.2	－	－
国庫支出金	637,294	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	561,344	7.3	－	－
財産収入	14,490	0.2	5,163	0.1
寄附金	197,551	2.6	－	－
繰入金	337,399	4.4	－	－
繰越金	237,682	3.1	－	－
諸収入	78,344	1.0	1,496	0.0
地方債	538,700	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	220,500	2.8	－	－
歳入合計	7,742,399	100.0	4,467,995	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	499,914	98.0	－
法定普通税	499,914	98.0	－
市町村民税	172,160	33.7	－
内訳 個人均等割	9,124	1.8	－
所得割	142,248	27.9	－
法人均等割	11,802	2.3	－
法人税割	8,986	1.8	－
固定資産税	279,715	54.8	－
うち純固定資産税	246,616	48.3	－
軽自動車税	18,137	3.6	－
市町村たばこ税	29,902	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,426	2.0	－
法定目的税	10,426	2.0	－
内訳 入湯税	10,426	2.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	510,340	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,742,399	9,120,927
歳出総額	7,442,496	8,883,245
歳入歳出差引	299,903	237,682
翌年度に繰越すべき財源	98,064	15,273
実質収支	201,839	222,409
単年度収支	-20,570	135,928
積立金	517,166	642,168
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	233,894	803,361
実質単年度収支	262,702	-25,265

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	124	375,348	3,027
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	16	46,480	2,905
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	125	379,018	3,032
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,510
副市区町村長	1	28.04.01	5,450
教育長	1	28.04.01	5,270
議会議長	1	28.04.01	2,570
議会副議長	1	28.04.01	2,080
議会議員	10	28.04.01	1,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,120,772	15.1	1,101,865	1,054,686	22.5
うち職員給	697,012	9.4	697,012	－	－
扶助費	469,409	6.3	189,054	139,556	3.0
公債費	805,176	10.8	787,663	787,663	16.8
内訳 元利償還金 元金	713,928	9.6	696,415	696,415	14.9
利子	91,245	1.2	91,245	91,245	1.9
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	2,395,357	32.2	2,078,582	1,981,905	42.3
物件費	1,043,518	14.0	756,719	550,060	11.7
維持補修費	191,017	2.6	183,847	180,279	3.8
補助費等	1,132,917	15.2	862,072	594,651	12.7
うち一部事務組合負担金	257,351	3.5	257,351	219,504	4.7
繰出金	905,253	12.2	849,610	649,758	13.9
積立金	838,069	11.3	719,954	－	－
投資・出資金・貸付金	33,450	0.4	27,950	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	902,915	12.1	169,858		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	869,069	11.7	151,302		
うち補助	493,626	6.6	28,316		
うち単独	363,119	4.9	122,119		
災害復旧事業費	33,846	0.5	18,556		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,442,496	100.0	5,648,592		

経常経費充当一般財源等計	3,956,653 千円
経常収支比率	84.4 %（88.6 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,948,495 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	79,109	1.1	－	79,109
総務費	1,595,406	21.4	72,586	1,261,199
民生費	1,316,872	17.7	1,423	952,269
衛生費	714,432	9.6	51,557	646,273
労働費	51,486	0.7	－	1,821
農林水産業費	630,231	8.5	90,740	316,444
商工費	292,640	3.9	14,655	271,152
土木費	1,021,895	13.7	522,233	511,558
消防費	235,535	3.2	12,392	228,935
教育費	665,868	8.9	103,483	573,613
災害復旧費	33,846	0.5	－	18,556
公債費	805,176	10.8	－	787,663
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,442,496	100.0	869,069	5,648,592

区分	決算額	構成比
繰出合計	1,216,750	
営病院	311,497	
事下水道	267,311	
業簡易水道	125,041	
等観光施設	89,951	
へ国民健康保険	60,397	
出のその他	362,553	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	182,117
再差引収支	179,305
加入世帯数（世帯）	875
被保険者数（人）	1,387
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	177
保険給付費	355

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	578,136	558,016
基準財政需要額	3,887,656	3,775,451
標準税収入額等	713,421	697,559
標準財政規模	4,662,131	4,668,390
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（％）	4.3	4.8
公債費負担比率（％）	13.2	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	9.8
将来負担比率（％）	68.3	62.1
積立金現在高 財調	2,073,253	1,789,981
減債	11	11
特定目的	1,040,998	816,075
地方債現在高	7,589,499	7,764,727
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	69,441	92,649
保証・補償	－	－
その他	265,393	341,431
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	185,000	185,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9	92.4	98.9	93.3
市町村民税	99.3	98.8	99.6	98.8
純固定資産税	98.3	86.2	98.0	88.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,895 人
	２２年国調	16,325 人
	増減率	-2.6 %
面積		179.76 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,021 人	15,879 人
27. 1. 1	16,149 人	16,019 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,442	1,873
	17.9	21.2
第２次	2,828	2,974
	35.0	33.6
第３次	3,801	3,962
	47.1	44.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
03 岩手県	3812 金ケ崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,705,951	29.9	2,705,951	52.2
地方譲与税	146,674	1.6	146,674	2.8
利子割交付金	2,566	0.0	2,566	0.0
配当割交付金	4,771	0.1	4,771	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,998	0.0	3,998	0.1
地方消費税交付金	320,680	3.5	320,680	6.2
ゴルフ場利用税交付金	20,353	0.2	20,353	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,399	0.2	17,399	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,672	0.1	6,672	0.1
地方交付税	2,413,446	26.7	1,942,935	37.5
内訳 普通交付税	1,942,935	21.5	1,942,935	37.5
特別交付税	310,053	3.4	－	－
震災復興特別交付税	160,458	1.8	－	－
（一般財源計）	5,642,510	62.3	5,171,999	99.8
交通安全対策特別交付金	2,706	0.0	2,706	0.1
分担金・負担金	83,280	0.9	－	－
使用料	33,548	0.4	－	－
手数料	9,138	0.1	－	－
国庫支出金	959,779	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	904,140	10.0	－	－
財産収入	51,085	0.6	－	－
寄附金	4,500	0.0	－	－
繰入金	478,812	5.3	－	－
繰越金	145,703	1.6	－	－
諸収入	111,463	1.2	6,148	0.1
地方債	624,039	6.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	367,839	4.1	－	－
歳入合計	9,050,703	100.0	5,180,853	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,689,007	99.4	141,011
法定普通税	2,689,007	99.4	141,011
市町村民税	974,995	36.0	37,383
内訳 個人均等割	27,231	1.0	－
所得割	550,389	20.3	－
法人均等割	57,809	2.1	－
法人税割	339,566	12.5	37,383
固定資産税	1,562,325	57.7	103,628
うち純固定資産税	1,557,058	57.5	103,628
軽自動車税	43,592	1.6	－
市町村たばこ税	108,095	4.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	16,944	0.6	－
法定目的税	16,944	0.6	－
内訳 入湯税	16,944	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,705,951	100.0	141,011

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,050,703	9,484,529
歳出総額	8,643,988	9,218,826
歳入歳出差引	406,715	265,703
翌年度に繰越すべき財源	103,864	41,279
実質収支	302,851	224,424
単年度収支	78,427	1,787
積立金	422,337	734,188
繰上償還金	－	194,152
積立金取崩し額	300,000	677,463
実質単年度収支	200,764	252,664

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	353,040	2,942
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,455	3,091
教育公務員	14	44,660	3,190
臨時職員	－	－	－
合計	134	397,700	2,968
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,440
副市区町村長	1	16.04.01	5,900
教育長	1	16.04.01	5,530
議会議長	1	15.04.01	2,830
議会副議長	1	15.04.01	2,290
議会議員	14	15.04.01	2,120

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,238,866	14.3	1,156,138	1,125,056	20.3
うち職員給	711,235	8.2	643,684	－	－
扶助費	1,105,875	12.8	303,235	300,187	5.4
公債費	1,182,702	13.7	1,182,702	1,182,702	21.3
内訳 元利償還金 元金	1,069,806	12.4	1,069,806	1,069,806	19.3
利子	112,896	1.3	112,896	112,896	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,527,443	40.8	2,642,075	2,607,945	47.0
物件費	1,488,469	17.2	1,096,962	815,329	14.7
維持補修費	47,268	0.5	27,726	14,206	0.3
補助費等	741,573	8.6	539,299	397,240	7.2
うち一部事務組合負担金	309,676	3.6	309,608	307,703	5.5
繰出金	1,045,132	12.1	948,472	428,590	7.7
積立金	857,677	9.9	826,169	－	－
投資・出資金・貸付金	12,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	924,426	10.7	181,184		
うち人件費	7,561	0.1	7,561		
内訳 普通建設事業費	924,426	10.7	181,184		
うち補助	582,823	6.7	38,954		
うち単独	308,856	3.6	134,983		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,643,988	100.0	6,261,887		

経常経費充当一般財源等計	
	4,263,310 千円
経常収支比率	76.8 %（82.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,668,602 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	102,956	1.2	－	102,956
総務費	1,773,967	20.5	52,086	1,618,643
民生費	1,869,206	21.6	36,825	911,823
衛生費	440,125	5.1	1,188	419,803
労働費	1,314	0.0	－	1,314
農林水産業費	797,773	9.2	59,897	409,055
商工費	80,042	0.9	6,555	65,104
土木費	1,052,671	12.2	515,961	541,257
消防費	326,992	3.8	67,177	270,793
教育費	1,016,237	11.8	184,737	738,434
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,182,705	13.7	－	1,182,705
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,643,988	100.0	924,426	6,261,887

繰出金	合計	1,050,051
営業の状況	下水道	421,228
	介護サービス	6,181
	上水道	4,919
	工業用水道	－
	国民健康保険	191,593
	その他	426,130

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	135,325
再差引収支	104,687
加入世帯数（世帯）	2,023
被保険者数（人）	3,401
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	142
保険給付費	299

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,232,990	2,114,189
基準財政需要額	4,155,759	4,071,475
標準税収入額等	2,833,654	2,717,747
標準財政規模	5,210,245	5,170,698
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	5.8	4.3
公債費負担比率（％）	17.7	19.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	16.6	17.5
将来負担比率（％）	42.6	50.8
積立金現在高 財調	2,313,968	2,071,631
減債	230,487	21,468
特定目的	638,775	542,273
地方債現在高	8,708,333	9,154,100
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,100	9,150
保証・補償	－	－
その他	346,426	92,769
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.6 98.2	99.5 98.3
市町村民税	99.5 98.0	99.5 98.1
純固定資産税	99.6 98.1	99.5 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	7,868 人
	２２年国調	8,345 人
	増減率	-5.7 %
面積		63.39 km²
人口密度		124 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,005 人	7,975 人
27. 1. 1	8,117 人	8,092 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	651	801
	15.6	17.1
第２次	1,186	1,454
	28.5	31.1
第３次	2,325	2,422
	55.9	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
03 岩手県	4029 平泉町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	797,190	17.3	797,190	28.2
地方譲与税	61,764	1.3	61,764	2.2
利子割交付金	1,076	0.0	1,076	0.0
配当割交付金	2,010	0.0	2,010	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,687	0.0	1,687	0.1
地方消費税交付金	146,742	3.2	146,742	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,699	0.2	7,699	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,471	0.1	2,471	0.1
地方交付税	2,006,973	43.5	1,794,238	63.4
内訳 普通交付税	1,794,238	38.9	1,794,238	63.4
特別交付税	195,142	4.2	－	－
震災復興特別交付税	17,593	0.4	－	－
（一般財源計）	3,027,612	65.7	2,814,877	99.4
交通安全対策特別交付金	1,689	0.0	1,689	0.1
分担金・負担金	28,644	0.6	－	－
使用料	104,016	2.3	1,131	0.0
手数料	4,853	0.1	－	－
国庫支出金	454,721	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	364,549	7.9	－	－
財産収入	28,431	0.6	12,819	0.5
寄附金	3,542	0.1	－	－
繰入金	94,510	2.1	－	－
繰越金	141,557	3.1	－	－
諸収入	73,187	1.6	730	0.0
地方債	282,400	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	144,000	3.1	－	－
歳入合計	4,609,711	100.0	2,831,246	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	786,600	98.7	－
法定普通税	786,600	98.7	－
市町村民税	284,732	35.7	－
内訳 個人均等割	12,557	1.6	－
所得割	225,752	28.3	－
法人均等割	22,026	2.8	－
法人税割	24,397	3.1	－
固定資産税	405,330	50.8	－
うち純固定資産税	404,500	50.7	－
軽自動車税	23,428	2.9	－
市町村たばこ税	73,110	9.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,590	1.3	－
法定目的税	10,590	1.3	－
内訳 入湯税	10,590	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	797,190	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,609,711	4,427,489
歳出総額	4,464,025	4,285,932
歳入歳出差引	145,686	141,557
翌年度に繰越すべき財源	13,274	6,977
実質収支	132,412	134,580
単年度収支	-2,168	4,271
積立金	82,259	99,390
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	80,091	103,661

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	307,720	3,140
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,115	3,445
教育公務員	4	10,078	2,520
臨時職員	－	－	－
合計	102	317,798	3,116
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,498
副市区町村長	1	27.04.01	5,329
教育長	1	27.04.01	5,149
議会議長	1	18.04.01	2,710
議会副議長	1	18.04.01	2,180
議会議員	10	20.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	908,167	20.3	849,529	849,529	28.6
うち職員給	576,996	12.9	523,773	－	－
扶助費	461,691	10.3	180,987	155,947	5.2
公債費	503,740	11.3	481,579	481,579	16.2
内訳 元利償還金 元金	439,819	9.9	417,658	417,658	14.0
利子	63,892	1.4	63,892	63,892	2.1
一時借入金利子	29	0.0	29	29	0.0
（義務的経費計）	1,873,598	42.0	1,512,095	1,487,055	50.0
物件費	635,308	14.2	398,345	328,153	11.0
維持補修費	93,081	2.1	79,580	52,542	1.8
補助費等	608,218	13.6	485,308	470,516	15.8
うち一部事務組合負担金	239,259	5.4	238,450	238,450	8.0
繰出金	403,493	9.0	354,541	288,006	9.7
積立金	243,137	5.4	231,263	－	－
投資・出資金・貸付金	23,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	584,190	13.1	154,418		
うち人件費	7,743	0.2	7,743		
内訳 普通建設事業費	575,116	12.9	149,251		
うち補助	409,104	9.2	69,704		
うち単独	164,681	3.7	78,216		
災害復旧事業費	9,074	0.2	5,167		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,464,025	100.0	3,215,550		

経常経費充当一般財源等計 2,626,272 千円

経常収支比率 88.3 %（92.8 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,361,236 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,748	1.7	34	74,748
総務費	709,070	15.9	7,128	652,502
民生費	1,035,695	23.2	4,774	603,412
衛生費	276,340	6.2	6,864	265,449
労働費	78,405	1.8	－	877
農林水産業費	375,084	8.4	127,481	180,834
商工費	140,844	3.2	2,820	45,481
土木費	504,250	11.3	249,418	278,037
消防費	163,699	3.7	1,167	163,699
教育費	593,065	13.3	175,430	463,754
災害復旧費	9,074	0.2	－	5,167
公債費	503,751	11.3	－	481,590
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,464,025	100.0	575,116	3,215,550

繰出金 合計	406,251	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	94,265
営業 下水道	179,563	再差引収支	77,461
事業 簡易水道	27,608	加入世帯数（世帯）	1,203
業等 上水道	2,758	被保険者数（人）	2,060
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
国民健康保険	84,674	国庫支出金	91
出その他	111,648	保険給付費	269

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	801,980	771,978
基準財政需要額	2,596,218	2,519,168
標準税収入額等	1,004,796	982,857
標準財政規模	2,958,398	2,865,835
財政力指数	0.31	0.30
実質収支比率（％）	4.5	4.7
公債費負担比率（％）	14.3	14.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	10.2
将来負担比率（％）	39.9	46.7
積立金現在高 財調	1,164,537	1,082,278
減債	103,547	33,519
特定目的	611,186	600,646
地方債現在高	4,851,750	5,009,169
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,222	8,155
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,771	101,735

徴収率（％） 現年・計	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1 96.4	98.9 96.1
市町村民税	99.0 96.2	98.8 95.8
純固定資産税	99.0 95.8	98.9 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,720 人
	２２年国調	6,190 人
	増減率	-7.6 %
面積		334.84 km²
人口密度		17 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	5,885 人	5,796 人
27. 1. 1	6,037 人	5,951 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	631	834
	22.5	25.0
第２次	889	1,164
	31.7	34.9
第３次	1,282	1,335
	45.8	40.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	4410 住田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	500,930	9.5	500,930	16.4
地方譲与税	43,683	0.8	43,683	1.4
利子割交付金	657	0.0	657	0.0
配当割交付金	1,241	0.0	1,241	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
地方消費税交付金	105,512	2.0	105,512	3.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,444	0.1	5,444	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	108	0.0	108	0.0
地方交付税	2,532,535	48.0	2,378,182	77.8
内訳 普通交付税	2,378,182	45.1	2,378,182	77.8
特別交付税	152,070	2.9	－	－
震災復興特別交付税	2,283	0.0	－	－
（一般財源計）	3,191,155	60.5	3,036,802	99.3
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0
分担金・負担金	10,343	0.2	－	－
使用料	90,065	1.7	－	－
手数料	3,641	0.1	－	－
国庫支出金	329,348	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	361,216	6.9	－	－
財産収入	88,338	1.7	15,079	0.5
寄附金	34,001	0.6	－	－
繰入金	8,534	0.2	－	－
繰越金	198,518	3.8	－	－
諸収入	168,471	3.2	4,552	0.1
地方債	786,902	14.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	152,502	2.9	－	－
歳入合計	5,271,444	100.0	3,057,345	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	500,930	100.0	－
法定普通税	500,930	100.0	－
市町村民税	201,155	40.2	－
内訳 個人均等割	9,219	1.8	－
所得割	157,012	31.3	－
法人均等割	10,861	2.2	－
法人税割	24,063	4.8	－
固定資産税	244,211	48.8	－
うち純固定資産税	239,342	47.8	－
軽自動車税	13,661	2.7	－
市町村たばこ税	39,767	7.9	－
鉱産税	2,136	0.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	500,930	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,271,444	6,170,501
歳出総額	5,101,776	5,971,983
歳入歳出差引	169,668	198,518
翌年度に繰越すべき財源	55,143	12,621
実質収支	114,525	185,897
単年度収支	-71,372	58,301
積立金	375,631	294,964
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	304,259	353,265

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	97	294,104	3,032
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	36,912	3,076
教育公務員	3	9,237	3,079
臨時職員	－	－	－
合計	100	303,341	3,033
ラスパイレス指数			94.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,750
副市区町村長	1	26.04.01	5,560
教育長	1	26.04.01	5,080
議会議長	1	17.04.01	2,580
議会副議長	1	17.04.01	2,070
議会議員	10	17.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	884,044	17.3	840,502	815,568	25.4
うち職員給	527,043	10.3	527,043	－	－
扶助費	397,096	7.8	147,490	134,219	4.2
公債費	565,253	11.1	554,655	554,655	17.3
内訳 元利償還金 元金	512,900	10.1	502,302	502,302	15.6
利子	52,345	1.0	52,345	52,345	1.6
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	1,846,393	36.2	1,542,647	1,504,442	46.9
物件費	650,348	12.7	439,889	339,333	10.6
維持補修費	98,466	1.9	79,558	64,354	2.0
補助費等	484,885	9.5	402,452	340,569	10.6
うち一部事務組合負担金	266,863	5.2	266,863	266,863	8.3
繰出金	448,124	8.8	396,129	380,828	11.9
積立金	603,384	11.8	521,366	－	－
投資・出資金・貸付金	6,000	0.1	6,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	964,176	18.9	116,882		
うち人件費	18,591	0.4	18,591		
内訳 普通建設事業費	963,497	18.9	116,203		
うち補助	206,458	4.0	41,030		
うち単独	757,039	14.8	75,173		
災害復旧事業費	679	0.0	679		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,101,776	100.0	3,504,923		

経常経費充当一般財源等計	
	2,629,526 千円
経常収支比率	
	81.9 % （ 86.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,674,591 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	78,432	1.5	1,668	78,432
総務費	1,386,137	27.2	211,804	1,005,761
民生費	1,256,045	24.6	298,651	628,722
衛生費	298,262	5.8	12,310	288,979
労働費	629	0.0	－	629
農林水産業費	314,902	6.2	86,937	217,076
商工費	48,424	0.9	－	44,880
土木費	400,023	7.8	202,472	170,871
消防費	247,312	4.8	57,440	191,297
教育費	505,678	9.9	92,215	322,942
災害復旧費	679	0.0	－	679
公債費	565,253	11.1	－	554,655
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,101,776	100.0	963,497	3,504,923

区分	決算額
繰出金 合計	448,124
営業 簡易水道	74,677
事業 下水道	50,303
業上水道	－
等工業用水道	－
へ国民健康保険	71,354
出のその他	251,790

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	77,480
再差引収支	62,025
加入世帯数（世帯）	924
被保険者数（人）	1,494
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	158
保険給付費	368

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	505,081	460,302
基準財政需要額	2,883,263	2,821,902
標準税収入額等	630,558	582,461
標準財政規模	3,161,242	3,104,106
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	3.6	6.0
公債費負担比率（％）	15.1	14.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.4	6.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,162,805	1,787,174
減債	1,231,122	1,091,487
特定目的	577,819	498,175
地方債現在高	6,169,630	5,895,628
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,127	3,247
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 93.8	98.8 92.7
市町村民税	99.7 99.1	99.2 98.4
純固定資産税	98.2 88.4	98.2 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	11,759 人
	２２年国調	15,276 人
	増減率	-23.0 %
面積		200.42 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	12,395 人	12,370 人
27. 1. 1	12,563 人	12,533 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	519	653
	7.8	9.0
第２次	2,368	2,699
	35.5	37.1
第３次	3,782	3,897
	56.7	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
03 岩手県	4614 大槌町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	961,081	1.6	961,081	23.6
地方譲与税	65,897	0.1	65,897	1.6
利子割交付金	990	0.0	990	0.0
配当割交付金	2,019	0.0	2,019	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,751	0.0	1,751	0.0
地方消費税交付金	250,968	0.4	250,968	6.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,218	0.0	8,218	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,779	0.0	2,779	0.1
地方交付税	10,115,294	16.6	2,780,760	68.2
内訳 普通交付税	2,780,760	4.6	2,780,760	68.2
特別交付税	109,642	0.2	－	－
震災復興特別交付税	7,224,892	11.9	－	－
（一般財源計）	11,408,997	18.8	4,074,463	99.9
交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,105	0.0
分担金・負担金	206,420	0.3	－	－
使用料	90,315	0.1	－	－
手数料	11,762	0.0	－	－
国庫支出金	27,186,646	44.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,240,084	2.0	－	－
財産収入	287,187	0.5	－	－
寄附金	87,530	0.1	－	－
繰入金	14,588,384	24.0	－	－
繰越金	4,430,668	7.3	－	－
諸収入	615,486	1.0	1,761	0.0
地方債	659,519	1.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	218,219	0.4	－	－
歳入合計	60,814,103	100.0	4,077,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	961,081	100.0	－
法定普通税	961,081	100.0	－
市町村民税	469,119	48.8	－
内訳 個人均等割	20,439	2.1	－
所得割	346,360	36.0	－
法人均等割	33,554	3.5	－
法人税割	68,766	7.2	－
固定資産税	300,073	31.2	－
うち純固定資産税	292,262	30.4	－
軽自動車税	29,288	3.0	－
市町村たばこ税	162,349	16.9	－
鉱産税	252	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	961,081	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	60,814,103	40,020,182
歳出総額	55,945,655	35,589,514
歳入歳出差引	4,868,448	4,430,668
翌年度に繰越すべき財源	1,610,376	1,502,430
実質収支	3,258,072	2,928,238
単年度収支	329,834	1,645,165
積立金	4,253	2,793
繰上償還金	3,500	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	337,587	1,647,958

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	162	457,812	2,826
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	162	457,812	2,826
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.07.01	6,660
副市区町村長	1	19.07.01	5,320
教育長	1	19.07.01	5,020
議会議長	1	18.04.01	2,490
議会副議長	1	18.04.01	2,050
議会議員	16	18.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,284,380	2.3	1,223,839	744,548	17.3
うち職員給	859,247	1.5	817,817	－	－
扶助費	961,781	1.7	281,123	261,245	6.1
公債費	660,634	1.2	657,134	657,134	15.3
内訳 元利償還金 元金	597,381	1.1	593,881	593,881	13.8
利子	63,253	0.1	63,253	63,253	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,906,795	5.2	2,162,096	1,662,927	38.7
物件費	1,611,319	2.9	841,424	490,379	11.4
維持補修費	33,460	0.1	27,883	27,699	0.6
補助費等	1,701,714	3.0	1,582,485	725,091	16.9
うち一部事務組合負担金	584,864	1.0	582,978	582,730	13.6
繰出金	1,035,674	1.9	921,511	581,565	13.5
積立金	25,984,270	46.4	1,487,635	－	－
投資・出資金・貸付金	159,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,513,423	40.2	5,144,192		
うち人件費	121,123	0.2	121,123		
内訳 普通建設事業費	18,789,608	33.6	3,840,840		
うち補助	17,699,175	31.6	3,393,166		
うち単独	1,032,933	1.8	390,174		
災害復旧事業費	3,723,815	6.7	1,303,352		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	55,945,655	100.0	12,167,226		

経常経費充当一般財源等計 3,487,661 千円

経常収支比率 81.2 %（85.5 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,035,674 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,848	0.1	－	80,848
総務費	27,604,311	49.3	142,577	3,127,109
民生費	2,814,786	5.0	616,909	1,066,239
衛生費	962,617	1.7	299,729	648,358
労働費	131,719	0.2	－	16,336
農林水産業費	3,635,200	6.5	3,451,366	1,084,563
商工費	201,491	0.4	56,550	67,963
土木費	14,539,118	26.0	13,591,898	3,137,983
消防費	892,030	1.6	530,212	495,583
教育費	699,086	1.2	100,367	481,758
災害復旧費	3,723,815	6.7	－	1,303,352
公債費	660,634	1.2	－	657,134
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	55,945,655	100.0	18,789,608	12,167,226

繰出金 合計	1,172,746	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	183,085
営業収支の状況 下水道	430,587	再差引収支	136,715
上水道	137,072	加入世帯数（世帯）	2,212
簡易水道	24,224	被保険者数（人）	3,485
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国民健康保険	197,359	国庫支出金	188
その他	383,504	保険給付費	418

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,039,033	883,516
基準財政需要額	3,790,718	3,620,367
標準税収入額等	1,331,564	1,143,399
標準財政規模	4,330,543	4,117,214
財政力指数	0.24	0.22
実質収支比率（％）	75.2	71.1
公債費負担比率（％）	3.9	4.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	11.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,336,023	4,331,770
減債	880,835	661,100
特定目的	65,668,274	54,064,215
地方債現在高	5,986,234	5,924,096
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	46,747,808	41,724,261
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,972	91,950
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 95.5	98.5 93.6
市町村民税	98.3 95.3	98.0 93.9
純固定資産税	98.9 93.4	98.3 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	15,826 人
	２２年国調	18,617 人
	増減率	-15.0 %
面積		262.81 km²
人口密度		60 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	16,409 人	16,367 人
27. 1. 1	16,727 人	16,688 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,545	1,861
	18.6	20.4
第２次	2,373	2,673
	28.5	29.3
第３次	4,406	4,584
	52.9	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
03 岩手県	4827 山田町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,143,931	2.0	1,143,931	24.1
地方譲与税	65,425	0.1	65,425	1.4
利子割交付金	1,453	0.0	1,453	0.0
配当割交付金	2,804	0.0	2,804	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,384	0.0	2,384	0.1
地方消費税交付金	304,579	0.5	304,579	6.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,158	0.0	8,158	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,071	0.0	2,071	0.0
地方交付税	10,107,895	17.3	3,176,090	66.9
内訳 普通交付税	3,176,090	5.4	3,176,090	66.9
特別交付税	117,351	0.2	-	-
震災復興特別交付税	6,814,454	11.7	-	-
（一般財源計）	11,638,700	19.9	4,706,895	99.2
交通安全対策特別交付金	1,277	0.0	1,277	0.0
分担金・負担金	57,014	0.1	-	-
使用料	70,410	0.1	3,349	0.1
手数料	12,370	0.0	-	-
国庫支出金	17,412,657	29.8	-	-
国有提供交付金	6,278	0.0	6,278	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,360,647	2.3	-	-
財産収入	445,834	0.8	7,804	0.2
寄附金	81,232	0.1	-	-
繰入金	18,124,353	31.1	-	-
繰越金	7,823,672	13.4	-	-
諸収入	624,809	1.1	21,473	0.5
地方債	706,031	1.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	259,631	0.4	-	-
歳入合計	58,365,284	100.0	4,747,076	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,143,931	100.0	-
法定普通税	1,143,931	100.0	-
市町村民税	534,425	46.7	-
内訳 個人均等割	24,944	2.2	-
所得割	417,931	36.5	-
法人均等割	37,329	3.3	-
法人税割	54,221	4.7	-
固定資産税	421,068	36.8	-
うち純固定資産税	402,639	35.2	-
軽自動車税	38,585	3.4	-
市町村たばこ税	149,853	13.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,143,931	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	58,365,284	56,680,206
歳出総額	48,545,454	48,856,534
歳入歳出差引	9,819,830	7,823,672
翌年度に繰越すべき財源	9,135,551	7,787,136
実質収支	684,279	36,536
単年度収支	647,743	-358,752
積立金	1,753,152	1,072,153
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	847,174	1,615,717
実質単年度収支	1,553,721	-902,316

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	184	521,088	2,832
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	17,440	3,488
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	186	527,088	2,834
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,050
副市区町村長	2	19.04.01	5,670
教育長	1	19.04.01	5,500
議会議長	1	19.04.01	2,800
議会副議長	1	19.04.01	2,310
議会議員	14	19.04.01	2,160

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,484,757	3.1	1,307,189	1,161,996	23.2
うち職員給	868,717	1.8	757,761	-	-
扶助費	1,131,361	2.3	353,511	321,597	6.4
公債費	866,967	1.8	858,133	858,133	17.1
内訳 元利償還金 元金	801,179	1.7	792,345	792,345	15.8
利子	65,788	0.1	65,788	65,788	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,483,085	7.2	2,518,833	2,341,726	46.8
物件費	1,160,403	2.4	607,242	419,859	8.4
維持補修費	86,320	0.2	77,687	12,123	0.2
補助費等	1,784,633	3.7	1,496,051	585,309	11.7
うち一部事務組合負担金	1,010,441	2.1	919,041	493,786	9.9
繰出金	2,334,465	4.8	1,085,050	946,778	18.9
積立金	14,476,665	29.8	1,736,790	-	-
投資・出資金・貸付金	46,800	0.1	12,500	12,500	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	25,173,083	51.9	4,947,377		
うち人件費	90,163	0.2	87,191		
内訳 普通建設事業費	21,550,719	44.4	4,682,161		
うち補助	20,366,066	42.0	4,480,736		
うち単独	1,084,548	2.2	174,333		
災害復旧事業費	3,622,364	7.5	265,216		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,545,454	100.0	12,481,530		

経常経費充当一般財源等計 4,318,295 千円

経常収支比率 86.3 %（91.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,264,855 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,396	0.2	-	95,396
総務費	15,971,963	32.9	137,705	2,926,841
民生費	2,514,422	5.2	2,344	1,131,579
衛生費	690,326	1.4	97,503	451,837
労働費	3,811	0.0	-	3,811
農林水産業費	4,601,191	9.5	4,163,806	1,366,517
商工費	213,524	0.4	9,105	82,180
土木費	18,613,485	38.3	17,015,687	4,121,139
消防費	667,808	1.4	23,951	654,416
教育費	684,197	1.4	100,618	524,465
災害復旧費	3,622,364	7.5	-	265,216
公債費	866,967	1.8	-	858,133
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,545,454	100.0	21,550,719	12,481,530

繰出金 合計	2,395,564	
営業債務 下水道	1,495,761	
事業債 上水道	61,099	
工業用水道	-	
交通等	-	
国民健康保険	329,187	
その他	509,517	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,515
再差引収支	-116,839
加入世帯数（世帯）	3,212
被保険者数（人）	5,587
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	178
保険給付費	357

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,244,202	1,128,354
基準財政需要額	4,422,853	4,298,153
標準税収入額等	1,577,269	1,458,801
標準財政規模	5,012,990	4,923,550
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率（％）	13.7	0.7
公債費負担比率（％）	5.6	6.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	11.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,548,879	2,642,901
減債	448,328	482,039
特定目的	54,634,612	59,152,955
地方債現在高	6,995,729	7,090,877
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	36,283,106	49,664,266
保証・補償	-	-
その他	365,355	471,103
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	302,063	302,057

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.3	91.9	98.0	90.9
市町村民税	97.6	90.8	97.5	90.1
純固定資産税	98.5	90.0	97.8	88.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,841 人
	２２年国調	10,804 人
	増減率	-8.9 %
面積		992.36 km²
人口密度		10 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	10,069 人	10,024 人
27. 1. 1	10,277 人	10,237 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,286	1,324
	26.3	24.5
第２次	1,067	1,249
	21.8	23.1
第３次	2,543	2,824
	51.9	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03 岩手県	4835 岩泉町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	710,814	4.4	710,814	13.0
地方譲与税	82,773	0.5	82,773	1.5
利子割交付金	1,047	0.0	1,047	0.0
配当割交付金	1,942	0.0	1,942	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,625	0.0	1,625	0.0
地方消費税交付金	188,693	1.2	188,693	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,316	0.1	10,316	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	647	0.0	647	0.0
地方交付税	5,255,579	32.7	4,414,012	80.5
内訳 普通交付税	4,414,012	27.4	4,414,012	80.5
特別交付税	361,970	2.2	－	－
震災復興特別交付税	479,597	3.0	－	－
（一般財源計）	6,253,436	38.9	5,411,869	98.7
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0
分担金・負担金	721	0.0	－	－
使用料	70,314	0.4	23,719	0.4
手数料	7,647	0.0	－	－
国庫支出金	2,945,315	18.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,383,239	8.6	－	－
財産収入	88,653	0.6	47,626	0.9
寄附金	113,180	0.7	－	－
繰入金	2,014,485	12.5	－	－
繰越金	976,418	6.1	－	－
諸収入	290,367	1.8	765	0.0
地方債	1,948,200	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	268,700	1.7	－	－
歳入合計	16,093,101	100.0	5,485,105	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	710,814	100.0	－
法定普通税	710,814	100.0	－
市町村民税	290,303	40.8	－
内訳 個人均等割	12,921	1.8	－
所得割	232,962	32.8	－
法人均等割	22,461	3.2	－
法人税割	21,959	3.1	－
固定資産税	326,114	45.9	－
うち純固定資産税	319,230	44.9	－
軽自動車税	25,285	3.6	－
市町村たばこ税	69,112	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	710,814	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,093,101	15,999,216
歳出総額	15,012,812	15,022,798
歳入歳出差引	1,080,289	976,418
翌年度に繰越すべき財源	96,198	726,047
実質収支	984,091	250,371
単年度収支	733,720	-679,600
積立金	125,775	844,566
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	645,000	－
実質単年度収支	214,495	164,966

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	160	469,280	2,933
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,736	2,967
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	160	469,280	2,933
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	6,900
副市区町村長	1	21.12.01	5,550
教育長	1	21.12.01	5,250
議会議長	1	9.04.01	2,790
議会副議長	1	9.04.01	2,260
議会議員	13	20.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,247,572	8.3	1,185,924	1,185,924	20.6
うち職員給	787,469	5.2	787,469	－	－
扶助費	631,439	4.2	207,088	207,060	3.6
公債費	1,177,072	7.8	1,162,910	1,162,910	20.2
内訳 元利償還金 元金	1,116,533	7.4	1,103,738	1,103,738	19.2
利子	60,539	0.4	59,172	59,172	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,056,083	20.4	2,555,922	2,555,894	44.4
物件費	1,368,204	9.1	928,951	608,041	10.6
維持補修費	194,967	1.3	189,904	189,904	3.3
補助費等	1,758,540	11.7	1,150,888	620,179	10.8
うち一部事務組合負担金	526,960	3.5	468,660	468,660	8.1
繰出金	828,115	5.5	741,057	596,012	10.4
積立金	435,931	2.9	317,086	－	－
投資・出資金・貸付金	127,263	0.8	500	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,243,709	48.3	2,137,265		
うち人件費	103,285	0.7	103,285		
内訳 普通建設事業費	4,689,021	31.2	1,604,462		
うち補助	1,482,115	9.9	224,102		
うち単独	3,182,352	21.2	1,355,806		
災害復旧事業費	2,554,688	17.0	532,803		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	15,012,812	100.0	8,021,573		

経常経費充当一般財源等計 4,570,030 千円

経常収支比率 79.4 %（83.3 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,101,862 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	118,450	0.8	21,176	118,450
総務費	2,527,726	16.8	1,136,674	1,552,955
民生費	1,833,469	12.2	130,936	949,866
衛生費	784,283	5.2	48,862	646,347
労働費	317,732	2.1	－	54,439
農林水産業費	1,949,404	13.0	1,247,090	1,114,405
商工費	380,947	2.5	88,677	294,291
土木費	1,612,888	10.7	1,154,088	588,876
消防費	612,332	4.1	299,237	407,909
教育費	1,143,821	7.6	562,281	598,322
災害復旧費	2,554,688	17.0	－	532,803
公債費	1,177,072	7.8	－	1,162,910
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	15,012,812	100.0	4,689,021	8,021,573

区分	決算額	区分	決算額
繰出合計	828,115	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	3,596
営下水道	127,342	再差引収支	-23,135
事簡易水道	119,916	加入世帯数（世帯）	1,759
業観光施設	14,849	被保険者数（人）	2,827
等上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
へ国民健康保険	156,412	国庫支出金	152
出のその他	409,596	保険給付費	334

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	793,768	750,743
基準財政需要額	5,207,780	5,034,664
標準税収入額等	987,475	948,179
標準財政規模	5,670,200	5,496,148
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	17.4	4.6
公債費負担比率（％）	12.8	11.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,030,775	2,550,000
減債	2,093,501	2,076,891
特定目的	3,180,376	4,252,197
地方債現在高	13,421,932	12,590,265
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,024,616	3,147,995
保証・補償	－	－
その他	19,645	24,089
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
現年・計 合計	99.5	97.6	99.4	97.5
市町村民税	99.6	98.6	99.2	98.3
純固定資産税	99.4	96.1	99.5	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	3,466 人
	２２年国調	3,843 人
	増減率	-9.8 %
面積		156.19 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	3,625 人	3,609 人
27. 1. 1	3,675 人	3,666 人
増減率	-1.4 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	467	456
	26.4	24.7
第２次	489	558
	27.6	30.2
第３次	815	833
	46.0	45.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
03 岩手県	4843 田野畑村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	263,429	2.4	263,429	11.6
地方譲与税	51,222	0.5	51,222	2.3
利子割交付金	318	0.0	318	0.0
配当割交付金	609	0.0	609	0.0
株式等譲渡所得割交付金	517	0.0	517	0.0
地方消費税交付金	63,299	0.6	63,299	2.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,379	0.1	6,379	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	239	0.0	239	0.0
地方交付税	3,248,800	29.4	1,858,752	82.0
内訳 普通交付税	1,858,752	16.8	1,858,752	82.0
特別交付税	107,513	1.0	－	－
震災復興特別交付税	1,282,535	11.6	－	－
（一般財源計）	3,634,812	32.9	2,244,764	99.1
交通安全対策特別交付金	517	0.0	517	0.0
分担金・負担金	568	0.0	－	－
使用料	32,106	0.3	12,207	0.5
手数料	2,555	0.0	157	0.0
国庫支出金	925,036	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	766,816	6.9	－	－
財産収入	14,845	0.1	6,972	0.3
寄附金	8,509	0.1	－	－
繰入金	4,076,252	36.9	－	－
繰越金	1,174,618	10.6	－	－
諸収入	153,147	1.4	1,559	0.1
地方債	245,298	2.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	107,198	1.0	－	－
歳入合計	11,035,079	100.0	2,266,176	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	263,429	100.0	－
法定普通税	263,429	100.0	－
市町村民税	119,870	45.5	－
内訳 個人均等割	5,332	2.0	－
所得割	88,882	33.7	－
法人均等割	9,556	3.6	－
法人税割	16,100	6.1	－
固定資産税	117,490	44.6	－
うち純固定資産税	117,148	44.5	－
軽自動車税	9,886	3.8	－
市町村たばこ税	16,183	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	263,429	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,035,079	12,644,080
歳出総額	9,861,466	11,469,462
歳入歳出差引	1,173,613	1,174,618
翌年度に繰越すべき財源	798,118	672,719
実質収支	375,495	501,899
単年度収支	-126,404	347,132
積立金	408,507	558,788
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	421,492	289,213
実質単年度収支	-139,389	616,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	175,702	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	59	175,702	2,978
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.01.01	6,550
副市区町村長	1	16.01.01	5,380
教育長	1	16.01.01	5,060
議会議長	1	16.01.01	2,350
議会副議長	1	16.01.01	1,890
議会議員	8	16.01.01	1,701

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	686,295	7.0	669,416	469,565	19.8
うち職員給	350,443	3.6	338,542	－	－
扶助費	171,431	1.7	53,400	49,001	2.1
公債費	506,343	5.1	504,231	504,231	21.2
内訳 元利償還金 元金	451,656	4.6	449,544	449,544	18.9
利子	54,680	0.6	54,680	54,680	2.3
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	1,364,069	13.8	1,227,047	1,022,797	43.1
物件費	752,136	7.6	560,632	438,133	18.5
維持補修費	68,440	0.7	60,246	60,246	2.5
補助費等	582,823	5.9	356,998	259,625	10.9
うち一部事務組合負担金	217,573	2.2	193,773	169,860	7.2
繰出金	1,003,357	10.2	423,792	218,806	9.2
積立金	786,756	8.0	700,301	－	－
投資・出資金・貸付金	83,153	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,220,732	52.9	713,561		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	4,501,943	45.7	703,071		
うち補助	4,210,462	42.7	552,008		
うち単独	248,881	2.5	108,463		
災害復旧事業費	718,789	7.3	10,490		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,861,466	100.0	4,042,577		

経常経費充当一般財源等計	
	1,999,607 千円
経常収支比率	
	84.3 % （ 88.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,216,190 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	51,240	0.5	－	51,240
総務費	1,922,314	19.5	338,802	1,309,656
民生費	591,301	6.0	3,697	415,368
衛生費	763,163	7.7	6,795	274,223
労働費	27	0.0	－	27
農林水産業費	2,593,923	26.3	2,170,638	684,619
商工費	174,076	1.8	14,268	95,799
土木費	2,115,795	21.5	1,875,022	400,159
消防費	230,778	2.3	92,721	143,162
教育費	193,717	2.0	－	153,603
災害復旧費	718,789	7.3	－	10,490
公債費	506,343	5.1	－	504,231
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,861,466	100.0	4,501,943	4,042,577

繰出金 合計	1,003,357	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	－
営業 簡易水道	571,993	再差引収支	-19,506
事業 下水道	211,503	加入世帯数（世帯）	648
上水道	－	被保険者数（人）	1,108
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
国民健康保険	96,428	国庫支出金	168
その他	123,433	保険給付費	363

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	316,204	271,318
基準財政需要額	2,174,956	2,144,219
標準税収入額等	391,842	338,870
標準財政規模	2,357,792	2,324,080
財政力指数	0.13	0.12
実質収支比率（％）	15.9	21.6
公債費負担比率（％）	9.7	10.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,316,550	3,329,535
減債	175,201	203,306
特定目的	7,411,726	10,660,132
地方債現在高	4,420,478	4,626,836
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	491,203	351,824
保証・補償	－	－
その他	394,511	11,304
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,359	102,351
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.9	99.4 97.1
市町村民税	99.7 98.9	99.5 98.0
純固定資産税	99.3 96.6	99.3 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,795 人
	２２年国調	3,088 人
	増減率	-9.5 %
面積		69.66 km²
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	2,859 人	2,842 人
27. 1. 1	2,910 人	2,899 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	305	333
	21.8	21.3
第２次	404	513
	28.9	32.8
第３次	687	717
	49.2	45.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	4851 普代村	Ⅰ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	199,966	6.0	199,966	11.7
地方譲与税	37,299	1.1	37,299	2.2
利子割交付金	200	0.0	200	0.0
配当割交付金	377	0.0	377	0.0
株式等譲渡所得割交付金	318	0.0	318	0.0
地方消費税交付金	50,338	1.5	50,338	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,136	0.2	5,136	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	253	0.0	253	0.0
地方交付税	1,645,059	49.2	1,393,325	81.8
内訳 普通交付税	1,393,325	41.7	1,393,325	81.8
特別交付税	138,602	4.1	－	－
震災復興特別交付税	113,132	3.4	－	－
（一般財源計）	1,938,946	58.0	1,687,212	99.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	3,774	0.1	－	－
使用料	16,131	0.5	590	0.0
手数料	1,456	0.0	－	－
国庫支出金	281,564	8.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	242,470	7.3	－	－
財産収入	4,600	0.1	－	－
寄附金	14,396	0.4	－	－
繰入金	87,731	2.6	－	－
繰越金	157,700	4.7	－	－
諸収入	79,169	2.4	15,722	0.9
地方債	512,767	15.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	85,667	2.6	－	－
歳入合計	3,340,704	100.0	1,703,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	199,966	100.0	－
法定普通税	199,966	100.0	－
市町村民税	79,567	39.8	－
内訳 個人均等割	4,268	2.1	－
所得割	65,828	32.9	－
法人均等割	5,278	2.6	－
法人税割	4,193	2.1	－
固定資産税	101,015	50.5	－
うち純固定資産税	100,749	50.4	－
軽自動車税	7,016	3.5	－
市町村たばこ税	12,368	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	199,966	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,340,704	3,019,802
歳出総額	3,228,777	2,862,102
歳入歳出差引	111,927	157,700
翌年度に繰越すべき財源	64,434	109,255
実質収支	47,493	48,445
単年度収支	-952	-44,246
積立金	75,962	107,506
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	48,060	9,529
実質単年度収支	26,950	53,731

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	127,632	2,659
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	48	127,632	2,659
ラスパイレス指数			93.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	5,700
副市区町村長	1	25.04.01	5,230
教育長	1	24.04.01	5,180
議会議長	1	25.04.01	2,360
議会副議長	1	25.04.01	1,890
議会議員	8	25.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	395,305	12.2	370,702	368,426	20.6
うち職員給	227,998	7.1	205,410	－	－
扶助費	160,179	5.0	63,491	55,275	3.1
公債費	424,511	13.1	423,418	423,418	23.7
内訳 元利償還金 元金	387,173	12.0	386,413	386,413	21.6
利子	37,338	1.2	37,005	37,005	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	979,995	30.4	857,611	847,119	47.3
物件費	443,494	13.7	340,641	296,257	16.6
維持補修費	36,342	1.1	29,120	27,414	1.5
補助費等	326,919	10.1	297,136	266,949	14.9
うち一部事務組合負担金	194,875	6.0	194,839	194,731	10.9
繰出金	247,926	7.7	226,962	157,296	8.8
積立金	118,992	3.7	109,509	－	－
投資・出資金・貸付金	16,940	0.5	16,940	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,058,169	32.8	291,821	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,022	0.2	7,022	1,595,035 千円	
内訳 普通建設事業費	985,209	30.5	267,511	経常収支比率	
うち補助	466,061	14.4	14,346	89.1 % （93.6 %）	
うち単独	371,042	11.5	106,159	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	72,960	2.3	24,310		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,228,777	100.0	2,169,740	2,281,667 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,403	1.7	－	55,403
総務費	630,433	19.5	119,045	480,470
民生費	456,853	14.1	8,577	310,984
衛生費	126,700	3.9	8,739	113,142
労働費	113	0.0	－	113
農林水産業費	434,363	13.5	345,828	231,014
商工費	135,007	4.2	7,992	111,998
土木費	219,517	6.8	160,737	71,079
消防費	317,011	9.8	170,766	184,983
教育費	355,906	11.0	163,525	162,826
災害復旧費	72,960	2.3	－	24,310
公債費	424,511	13.1	－	423,418
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,228,777	100.0	985,209	2,169,740

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	247,926	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	36,200
営業の状況 観光施設	69,659	再差引収支	32,536
下水道	18,207	加入世帯数（世帯）	549
簡易水道	11,524	被保険者数（人）	1,043
上水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	45,309	国庫支出金	138
その他	103,227	保険給付費	235

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	247,032	235,465
基準財政需要額	1,654,240	1,537,216
標準税収入額等	300,909	293,460
標準財政規模	1,779,901	1,678,062
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	2.7	2.9
公債費負担比率（％）	18.6	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	12.3
将来負担比率（％）	3.3	－
積立金現在高 財調	1,172,270	1,144,368
減債	229,221	247,321
特定目的	328,624	306,501
地方債現在高	3,657,030	3,531,436
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	288,796	355,149
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	57,131	57,124
徴収率（％） 合計 現年	98.5	94.6
合計 計	98.7	95.4
市町村民税 現年	97.6	94.2
市町村民税 計	98.5	95.7
純固定資産税 現年	98.9	93.9
純固定資産税 計	98.7	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	9,333 人
	２２年国調	10,209 人
	増減率	-8.6 %
面積		245.82 km²
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	9,770 人	9,712 人
27. 1. 1	9,972 人	9,912 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,464	1,750
	29.6	31.6
第２次	1,345	1,587
	27.2	28.7
第３次	2,143	2,196
	43.3	39.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5017	地方交付税種地	2－1
岩手県	軽米町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	739,833	11.4	739,833	19.4
地方譲与税	90,285	1.4	90,285	2.4
利子割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
配当割交付金	1,863	0.0	1,863	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,562	0.0	1,562	0.0
地方消費税交付金	172,473	2.6	172,473	4.5
ゴルフ場利用税交付金	15,776	0.2	15,776	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,257	0.2	11,257	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,028	0.0	1,028	0.0
地方交付税	2,996,974	46.0	2,765,400	72.7
内訳 普通交付税	2,765,400	42.5	2,765,400	72.7
特別交付税	224,808	3.5	－	－
震災復興特別交付税	6,766	0.1	－	－
（一般財源計）	4,032,053	61.9	3,800,479	99.9
交通安全対策特別交付金	986	0.0	986	0.0
分担金・負担金	8,138	0.1	－	－
使用料	59,700	0.9	1,805	0.0
手数料	6,790	0.1	－	－
国庫支出金	459,525	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	736,609	11.3	－	－
財産収入	4,453	0.1	1,493	0.0
寄附金	1,365	0.0	－	－
繰入金	3,458	0.1	－	－
繰越金	224,678	3.4	－	－
諸収入	190,568	2.9	435	0.0
地方債	786,100	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,600	3.1	－	－
歳入合計	6,514,423	100.0	3,805,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	739,833	100.0	－
法定普通税	739,833	100.0	－
市町村民税	280,798	38.0	－
内訳 個人均等割	13,829	1.9	－
所得割	216,660	29.3	－
法人均等割	16,377	2.2	－
法人税割	33,932	4.6	－
固定資産税	370,809	50.1	－
うち純固定資産税	368,896	49.9	－
軽自動車税	27,693	3.7	－
市町村たばこ税	60,533	8.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	739,833	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,514,423	7,341,863
歳出総額	6,273,075	7,117,185
歳入歳出差引	241,348	224,678
翌年度に繰越すべき財源	19,440	38,033
実質収支	221,908	186,645
単年度収支	35,263	-334,957
積立金	94,150	263,150
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	129,413	-71,807

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	120	353,400	2,945
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	23,120	2,890
教育公務員	4	10,408	2,602
臨時職員	－	－	－
合計	124	363,808	2,934
ラスパイレス指数			92.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.07.01	5,652
副市区町村長	1	19.10.01	5,220
教育長	1	19.10.01	5,120
議会議長	1	19.10.01	2,620
議会副議長	1	19.10.01	2,190
議会議員	12	19.10.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,092,360	17.4	995,033	968,088	24.2
うち職員給	650,011	10.4	573,245	－	－
扶助費	662,137	10.6	292,996	247,952	6.2
公債費	669,429	10.7	667,862	667,862	16.7
内訳 元利償還金 元金	605,015	9.6	603,448	603,448	15.1
利子	64,414	1.0	64,414	64,414	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,423,926	38.6	1,955,891	1,883,902	47.0
物件費	1,036,062	16.5	803,160	641,842	16.0
維持補修費	61,650	1.0	53,258	53,258	1.3
補助費等	772,014	12.3	667,525	519,873	13.0
うち一部事務組合負担金	366,962	5.8	321,962	321,776	8.0
繰出金	624,733	10.0	547,234	363,642	9.1
積立金	95,610	1.5	95,155	－	－
投資・出資金・貸付金	16,528	0.3	13,528	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,242,552	19.8	180,561		
うち人件費	19,647	0.3	19,647		
内訳 普通建設事業費	1,242,552	19.8	180,561		
うち補助	636,726	10.2	21,319		
うち単独	593,811	9.5	158,886		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,273,075	100.0	4,316,312		

経常経費充当一般財源等計	3,462,517 千円
経常収支比率	86.4 %（91.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,557,660 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	96,440	1.5	－	96,440
総務費	1,431,259	22.8	641,538	750,407
民生費	1,588,482	25.3	16,266	1,035,267
衛生費	424,154	6.8	8,517	397,528
労働費	45,364	0.7	－	1,054
農林水産業費	240,353	3.8	48,822	162,350
商工費	112,944	1.8	－	96,506
土木費	659,166	10.5	415,061	276,829
消防費	332,969	5.3	25,437	281,526
教育費	672,515	10.7	86,911	550,543
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	669,429	10.7	－	667,862
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,273,075	100.0	1,242,552	4,316,312

繰出金	公営企業等会計への繰出状況 合計	776,087
	上水道	151,354
	下水道	65,200
	介護サービス	9,450
	工業用水道	－
	国民健康保険	213,572
	その他	336,511

国民健康保険事業の状況	実質収支	4,401
	再差引収支	-98,326
	加入世帯数（世帯）	1,801
	被保険者数（人）	3,231
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	74
	国庫支出金	120
	保険給付費	255

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	809,434	757,812
基準財政需要額	3,586,993	3,477,210
標準税収入額等	1,004,257	952,767
標準財政規模	3,970,438	3,878,380
財政力指数	0.22	0.21
実質収支比率（％）	5.6	4.8
公債費負担比率（％）	14.7	14.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	10.1
将来負担比率（％）	72.6	68.5
積立金現在高 財調	1,649,870	1,555,720
減債	56,317	59,595
特定目的	602,100	600,820
地方債現在高	7,121,960	6,940,875
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	334,810	370,371
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	122,307	122,307

徴収率（％）	現年	過年
合計	97.8	88.8
市町村民税	98.2	91.2
純固定資産税	97.1	84.9
合計	97.5	88.7
市町村民税	97.8	91.5
純固定資産税	96.8	84.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	4,149 人
	２２年国調	4,632 人
	増減率	-10.4 %
面積		80.80 km²
人口密度		51 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	4,435 人	4,425 人
27. 1. 1	4,495 人	4,484 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	364	474
	17.7	20.5
第２次	615	764
	30.0	33.1
第３次	1,073	1,070
	52.3	46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
03 岩手県	5033 野田村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	309,352	3.8	309,352	15.8
地方譲与税	34,612	0.4	34,612	1.8
利子割交付金	410	0.0	410	0.0
配当割交付金	800	0.0	800	0.0
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0
地方消費税交付金	74,799	0.9	74,799	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,315	0.1	4,315	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,181	0.0	1,181	0.1
地方交付税	2,341,750	28.9	1,532,246	78.2
内訳 普通交付税	1,532,246	18.9	1,532,246	78.2
特別交付税	92,916	1.1	－	－
震災復興特別交付税	716,588	8.9	－	－
（一般財源計）	2,767,902	34.2	1,958,398	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	10,727	0.1	－	－
使用料	12,021	0.1	－	－
手数料	2,213	0.0	－	－
国庫支出金	1,245,199	15.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	437,967	5.4	－	－
財産収入	71,104	0.9	－	－
寄附金	11,543	0.1	－	－
繰入金	2,545,623	31.5	－	－
繰越金	447,348	5.5	－	－
諸収入	104,704	1.3	556	0.0
地方債	435,857	5.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	98,257	1.2	－	－
歳入合計	8,092,208	100.0	1,958,954	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	309,352	100.0	－
法定普通税	309,352	100.0	－
市町村民税	131,136	42.4	－
内訳 個人均等割	6,764	2.2	－
所得割	107,510	34.8	－
法人均等割	9,236	3.0	－
法人税割	7,626	2.5	－
固定資産税	126,003	40.7	－
うち純固定資産税	124,704	40.3	－
軽自動車税	11,223	3.6	－
市町村たばこ税	40,990	13.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	309,352	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,092,208	9,953,238
歳出総額	7,720,377	9,505,873
歳入歳出差引	371,831	447,365
翌年度に繰越すべき財源	214,990	94,262
実質収支	156,841	353,103
単年度収支	-196,262	-18,726
積立金	211,342	80,054
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	15,080	61,328

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	65	179,140	2,756
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	65	179,140	2,756
ラスパイレス指数			94.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,150
副市区町村長	1	19.04.01	5,250
教育長	1	17.06.01	5,000
議会議長	1	19.04.01	2,460
議会副議長	1	19.04.01	1,940
議会議員	10	19.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	508,456	6.6	492,879	446,316	21.7
うち職員給	276,646	3.6	273,787	－	－
扶助費	418,622	5.4	136,805	126,094	6.1
公債費	296,312	3.8	295,157	293,852	14.3
内訳 元利償還金 元金	262,443	3.4	261,288	259,983	12.6
利子	33,869	0.4	33,869	33,869	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,223,390	15.8	924,841	866,262	42.1
物件費	573,273	7.4	424,761	213,256	10.4
維持補修費	38,439	0.5	38,374	35,998	1.7
補助費等	549,901	7.1	507,802	287,037	14.0
うち一部事務組合負担金	217,917	2.8	217,917	217,917	10.6
繰出金	409,365	5.3	373,219	364,099	17.7
積立金	1,186,088	15.4	211,538	－	－
投資・出資金・貸付金	14,500	0.2	12,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,725,421	48.3	713,879		
うち人件費	68,670	0.9	68,670		
内訳 普通建設事業費	3,714,187	48.1	709,907		
うち補助	3,261,415	42.2	505,061		
うち単独	424,523	5.5	176,597		
災害復旧事業費	11,234	0.1	3,972		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,720,377	100.0	3,206,414		

経常経費充当一般財源等計	1,766,652 千円
経常収支比率	85.9 %（90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,578,245 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	56,759	0.7	－	56,759
総務費	1,967,565	25.5	86,048	885,812
民生費	712,152	9.2	－	388,891
衛生費	264,885	3.4	57,315	243,093
労働費	924	0.0	－	924
農林水産業費	523,767	6.8	352,305	173,024
商工費	116,589	1.5	34,124	102,531
土木費	3,117,694	40.4	2,949,357	533,382
消防費	315,317	4.1	153,489	295,675
教育費	337,179	4.4	81,549	227,194
災害復旧費	11,234	0.1	－	3,972
公債費	296,312	3.8	－	295,157
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,720,377	100.0	3,714,187	3,206,414

区分	決算額
繰出合計	409,365
営下水道	143,826
事簡易水道	47,217
業観光施設	9,120
等上水道	－
へ国民健康保険	72,764
出のその他	136,438

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	90,766
再差引収支	88,652
加入世帯数（世帯）	770
被保険者数（人）	1,396
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国庫支出金	165
保険給付費	303

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	342,027	314,913
基準財政需要額	1,874,273	1,828,048
標準税収入額等	429,604	402,858
標準財政規模	2,060,107	2,022,770
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	7.6	17.5
公債費負担比率（％）	8.2	7.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,912,813	1,701,471
減債	230,586	214,378
特定目的	4,241,181	5,824,992
地方債現在高	3,234,965	3,061,551
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	882,607	3,399,276
保証・補償	－	－
その他	72,867	111,477
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	191,100	191,100

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	95.7	89.7
市町村民税	92.0	84.9
純固定資産税	98.0	91.3
合計	98.1	92.0
市町村民税	97.6	89.4
純固定資産税	98.0	91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	5,865 人
	２２年国調	6,507 人
	増減率	-9.9 %
面積		134.02 km²
人口密度		44 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,153 人	6,131 人
27. 1. 1	6,250 人	6,231 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,093	1,308
	34.1	34.8
第２次	811	1,056
	25.3	28.1
第３次	1,299	1,396
	40.6	37.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
03	5068	地方交付税種地	2－1
岩手県	九戸村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	465,322	10.6	465,322	17.0
地方譲与税	48,404	1.1	48,404	1.8
利子割交付金	581	0.0	581	0.0
配当割交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
株式等譲渡所得割交付金	906	0.0	906	0.0
地方消費税交付金	109,069	2.5	109,069	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,030	0.1	6,030	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	810	0.0	810	0.0
地方交付税	2,231,019	50.6	2,094,781	76.5
内訳 普通交付税	2,094,781	47.5	2,094,781	76.5
特別交付税	130,303	3.0	-	-
震災復興特別交付税	5,935	0.1	-	-
（一般財源計）	2,863,222	64.9	2,726,984	99.6
交通安全対策特別交付金	599	0.0	599	0.0
分担金・負担金	11,682	0.3	-	-
使用料	59,106	1.3	-	-
手数料	3,775	0.1	-	-
国庫支出金	331,740	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	370,346	8.4	-	-
財産収入	6,008	0.1	1,483	0.1
寄附金	1,610	0.0	-	-
繰入金	3,977	0.1	-	-
繰越金	186,310	4.2	-	-
諸収入	93,538	2.1	10,125	0.4
地方債	476,700	10.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,000	1.8	-	-
歳入合計	4,408,613	100.0	2,739,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	465,322	100.0	-
法定普通税	465,322	100.0	-
市町村民税	182,987	39.3	-
内訳 個人均等割	8,738	1.9	-
所得割	119,636	25.7	-
法人均等割	9,098	2.0	-
法人税割	45,515	9.8	-
固定資産税	228,847	49.2	-
うち純固定資産税	227,161	48.8	-
軽自動車税	18,459	4.0	-
市町村たばこ税	35,029	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	465,322	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,408,613	4,230,222
歳出総額	4,160,649	4,043,912
歳入歳出差引	247,964	186,310
翌年度に繰越すべき財源	65,321	10,884
実質収支	182,643	175,426
単年度収支	7,217	69,331
積立金	489,872	486,591
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	497,089	555,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	180,992	2,828
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	180,992	2,828
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,100
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	28.04.01	5,000
議会議長	1	17.04.01	2,300
議会副議長	1	17.04.01	1,820
議会議員	10	17.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	537,557	12.9	506,802	496,465	17.6
うち職員給	320,490	7.7	294,835	-	-
扶助費	361,162	8.7	161,915	148,403	5.3
公債費	397,365	9.6	379,313	379,313	13.5
内訳 元利償還金 元金	358,698	8.6	340,646	340,646	12.1
利子	38,667	0.9	38,667	38,667	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,296,084	31.2	1,048,030	1,024,181	36.3
物件費	750,377	18.0	570,482	464,983	16.5
維持補修費	4,167	0.1	4,167	4,167	0.1
補助費等	518,458	12.5	374,950	302,713	10.7
うち一部事務組合負担金	300,675	7.2	245,875	245,809	8.7
繰出金	409,537	9.8	365,415	305,788	10.8
積立金	490,040	11.8	489,017	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	689,986	16.6	109,760		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	689,986	16.6	109,760		
うち補助	348,841	8.4	9,095		
うち単独	341,145	8.2	100,665		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,160,649	100.0	2,961,821		

経常経費充当一般財源等計	
	2,101,832 千円
経常収支比率	
	74.6 %（76.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,209,785 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,603	1.8	-	74,603
総務費	1,084,335	26.1	149,939	856,035
民生費	838,432	20.2	1,200	538,845
衛生費	174,248	4.2	7,788	146,233
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	273,260	6.6	54,575	160,702
商工費	51,062	1.2	-	47,181
土木費	474,640	11.4	304,841	201,093
消防費	374,071	9.0	124,216	204,935
教育費	418,633	10.1	47,427	352,881
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	397,365	9.6	-	379,313
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,160,649	100.0	689,986	2,961,821

区分	決算額	会計
繰出合計	415,735	国民健康保険事業会計の状況
営下水道	120,392	
事観光施設	16,353	
業上水道	6,198	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	70,696	
出のその他	202,096	

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
実質収支		858	
再差引収支		-14,123	
加入世帯数（世帯）		1,029	
被保険者数（人）		1,849	
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	68	
	国庫支出金	118	
	保険給付費	258	

区分		平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額		475,498	434,149
基準財政需要額		2,570,279	2,502,940
標準税収入額等		589,139	545,409
標準財政規模		2,821,618	2,756,588
財政力指数		0.18	0.17
実質収支比率（％）		6.5	6.4
公債費負担比率（％）		11.8	12.0
判断比率 実質赤字比率（％）		-	-
全連結実質赤字比率（％）		-	-
実質公債費比率（％）		3.9	4.8
将来負担比率（％）		-	-
積立金現在高 財調		3,769,062	3,279,190
減債		276,332	276,174
特定目的		624,620	627,812
地方債現在高		4,101,350	3,983,348
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	40,108	43,291
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		70,701	70,691
徴収率（％） 現年・計 合計		99.0 96.6	98.9 96.5
市町村民税		99.1 97.8	99.2 97.5
純固定資産税		98.8 95.1	98.6 95.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	16,693 人
	２２年国調	17,913 人
	増減率	-6.8 %
面積		302.92 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	17,813 人	17,744 人
27. 1. 1	18,111 人	18,045 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,657	1,961
	21.4	22.8
第２次	2,340	2,873
	30.3	33.4
第３次	3,731	3,776
	48.3	43.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
03 岩手県	5076 洋野町	Ⅳ－０	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,263,222	10.0	1,263,222	19.3
地方譲与税	116,789	0.9	116,789	1.8
利子割交付金	2,037	0.0	2,037	0.0
配当割交付金	3,797	0.0	3,797	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,186	0.0	3,186	0.0
地方消費税交付金	284,296	2.3	284,296	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,563	0.1	14,563	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,720	0.0	2,720	0.0
地方交付税	5,740,089	45.6	4,841,550	74.1
内訳 普通交付税	4,841,550	38.4	4,841,550	74.1
特別交付税	443,685	3.5	－	－
震災復興特別交付税	454,854	3.6	－	－
（一般財源計）	7,430,699	59.0	6,532,160	100.0
交通安全対策特別交付金	1,715	0.0	1,715	0.0
分担金・負担金	35,355	0.3	－	－
使用料	100,726	0.8	5	0.0
手数料	8,993	0.1	－	－
国庫支出金	1,329,063	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	803,254	6.4	－	－
財産収入	58,317	0.5	389	0.0
寄附金	9,490	0.1	－	－
繰入金	264,099	2.1	－	－
繰越金	854,846	6.8	－	－
諸収入	349,708	2.8	413	0.0
地方債	1,346,100	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	330,200	2.6	－	－
歳入合計	12,592,365	100.0	6,534,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,263,222	100.0	－
法定普通税	1,263,222	100.0	－
市町村民税	560,007	44.3	－
内訳 個人均等割	25,843	2.0	－
所得割	464,534	36.8	－
法人均等割	26,287	2.1	－
法人税割	43,343	3.4	－
固定資産税	575,447	45.6	－
うち純固定資産税	574,422	45.5	－
軽自動車税	43,095	3.4	－
市町村たばこ税	84,673	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,263,222	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,592,365	14,510,524
歳出総額	11,952,958	13,655,677
歳入歳出差引	639,407	854,847
翌年度に繰越すべき財源	155,700	350,177
実質収支	483,707	504,670
単年度収支	-20,963	53,334
積立金	415,373	253,324
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	23,595	－
実質単年度収支	370,815	306,658

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	185	570,910	3,086
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	16,548	2,758
教育公務員	7	18,696	2,671
臨時職員	－	－	－
合計	192	589,606	3,071
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,840
副市区町村長	2	28.04.01	5,730
教育長	1	28.04.01	5,290
議会議長	1	18.01.01	2,730
議会副議長	1	18.01.01	2,290
議会議員	16	18.01.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,701,231	14.2	1,600,915	1,578,279	23.0
うち職員給	1,033,298	8.6	960,847	－	－
扶助費	1,091,327	9.1	355,004	352,918	5.1
公債費	1,406,498	11.8	1,312,996	1,312,996	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,267,890	10.6	1,174,388	1,174,388	17.1
利子	138,608	1.2	138,608	138,608	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,199,056	35.1	3,268,915	3,244,193	47.3
物件費	1,515,421	12.7	1,169,202	983,360	14.3
維持補修費	114,813	1.0	106,184	86,927	1.3
補助費等	1,604,049	13.4	1,405,439	1,122,189	16.3
うち一部事務組合負担金	596,663	5.0	596,663	576,699	8.4
繰出金	1,069,432	8.9	920,747	793,117	11.6
積立金	935,479	7.8	712,465	－	－
投資・出資金・貸付金	64,300	0.5	12,700	12,700	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,450,408	20.5	573,583		
うち人件費	20,504	0.2	20,504		
内訳 普通建設事業費	2,450,408	20.5	573,583		
うち補助	1,877,577	15.7	328,814		
うち単独	548,881	4.6	223,519		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,952,958	100.0	8,169,235		

経常経費充当一般財源等計	
	6,242,486 千円
経常収支比率	90.9 % （ 95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,808,642 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	119,546	1.0	－	119,546
総務費	2,392,140	20.0	455,098	1,866,243
民生費	2,550,948	21.3	21,314	1,435,357
衛生費	936,567	7.8	3,891	907,901
労働費	39,366	0.3	－	12,660
農林水産業費	792,220	6.6	403,790	414,596
商工費	383,461	3.2	74,198	259,314
土木費	804,886	6.7	363,326	470,516
消防費	772,705	6.5	344,699	475,066
教育費	1,748,925	14.6	784,092	889,344
災害復旧費	5,696	0.0	－	5,696
公債費	1,406,498	11.8	－	1,312,996
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,952,958	100.0	2,450,408	8,169,235

会計の状況			
繰出合計	1,392,132	国民健康保険事業 実質収支	10,995
営下水道	298,780	再差引収支	-33,353
事病院	182,700	加入世帯数（世帯）	3,443
業上水道	140,000	被保険者数（人）	6,275
等簡易水道	130,207	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
へ国民健康保険	281,551	国庫支出金	132
出のその他	358,894	保険給付費	282

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,386,915	1,224,366
基準財政需要額	5,796,668	5,621,471
標準税収入額等	1,729,289	1,544,885
標準財政規模	6,901,052	6,851,859
財政力指数	0.23	0.21
実質収支比率（％）	7.0	7.4
公債費負担比率（％）	14.9	15.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.6	9.5
将来負担比率（％）	42.7	57.0
積立金現在高 財調	2,219,465	1,827,687
減債	853,382	664,339
特定目的	3,073,318	2,982,759
地方債現在高	14,574,461	14,496,251
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	40,621	25,799
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	302,907	302,831
徴収率（％） 合計	98.6 93.1	98.3 92.5
市町村民税	98.5 92.2	98.1 91.7
純固定資産税	98.5 92.7	98.2 91.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	12,919 人
	２２年国調	14,187 人
	増減率	-8.9 %
面積		300.03 km²
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,405 人	13,265 人
27. 1. 1	13,707 人	13,567 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,571	1,951
	23.3	25.2
第２次	1,737	2,137
	25.8	27.6
第３次	3,435	3,646
	50.9	47.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
03 岩手県	5246 一戸町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,522,956	17.7	1,522,956	30.4
地方譲与税	108,186	1.3	108,186	2.2
利子割交付金	1,583	0.0	1,583	0.0
配当割交付金	2,927	0.0	2,927	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,448	0.0	2,448	0.0
地方消費税交付金	246,257	2.9	246,257	4.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,487	0.2	13,487	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,508	0.0	1,508	0.0
地方交付税	3,377,192	39.1	3,089,615	61.7
内訳 普通交付税	3,089,615	35.8	3,089,615	61.7
特別交付税	263,548	3.1	－	－
震災復興特別交付税	24,029	0.3	－	－
（一般財源計）	5,276,544	61.2	4,988,967	99.6
交通安全対策特別交付金	1,351	0.0	1,351	0.0
分担金・負担金	58,115	0.7	－	－
使用料	67,803	0.8	3,276	0.1
手数料	8,554	0.1	－	－
国庫支出金	782,224	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	661,833	7.7	－	－
財産収入	53,161	0.6	12,694	0.3
寄附金	3,530	0.0	－	－
繰入金	473,861	5.5	－	－
繰越金	344,922	4.0	－	－
諸収入	284,708	3.3	2,263	0.0
地方債	610,200	7.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	281,800	3.3	－	－
歳入合計	8,626,806	100.0	5,008,551	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,515,702	99.5	－
法定普通税	1,515,702	99.5	－
市町村民税	413,973	27.2	－
内訳 個人均等割	19,575	1.3	－
所得割	340,242	22.3	－
法人均等割	26,019	1.7	－
法人税割	28,137	1.8	－
固定資産税	963,221	63.2	－
うち純固定資産税	958,342	62.9	－
軽自動車税	33,532	2.2	－
市町村たばこ税	104,976	6.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,254	0.5	－
法定目的税	7,254	0.5	－
内訳 入湯税	7,254	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,522,956	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,626,806	9,092,078
歳出総額	8,271,793	8,747,156
歳入歳出差引	355,013	344,922
翌年度に繰越すべき財源	90,310	38,326
実質収支	264,703	306,596
単年度収支	-41,893	124,592
積立金	130,865	81,407
繰上償還金	200,000	85,404
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	288,972	291,403

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	337,900	3,100
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	10,885	3,628
臨時職員	－	－	－
合計	112	348,785	3,114
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,240
副市区町村長	1	23.04.01	5,580
教育長	1	23.04.01	5,487
議会議長	1	8.10.01	3,100
議会副議長	1	8.10.01	2,450
議会議員	14	8.10.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,089,757	13.2	1,000,677	968,505	18.3
うち職員給	674,403	8.2	612,478	－	－
扶助費	1,117,118	13.5	439,024	438,721	8.3
公債費	1,009,175	12.2	996,775	796,775	15.1
内訳 元利償還金 元金	932,636	11.3	921,666	721,666	13.6
利子	76,539	0.9	75,109	75,109	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,216,050	38.9	2,436,476	2,204,001	41.7
物件費	1,530,240	18.5	1,107,642	967,390	18.3
維持補修費	118,099	1.4	112,852	112,852	2.1
補助費等	835,590	10.1	646,119	557,976	10.5
うち一部事務組合負担金	402,438	4.9	383,638	383,564	7.3
繰出金	1,056,685	12.8	948,567	822,046	15.5
積立金	494,827	6.0	456,975	－	－
投資・出資金・貸付金	81,689	1.0	23,733	19,733	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	938,613	11.3	163,649		
うち人件費	25,226	0.3	18,726		
内訳 普通建設事業費	844,149	10.2	163,649		
うち補助	325,481	3.9	6,731		
うち単独	437,723	5.3	140,411		
災害復旧事業費	94,464	1.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,271,793	100.0	5,896,013		

経常経費充当一般財源等計	4,683,998 千円
経常収支比率	88.5 %（93.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,251,026 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,886	1.5	－	125,886
総務費	1,547,352	18.7	257,716	1,138,237
民生費	2,251,364	27.2	4,028	1,296,224
衛生費	452,811	5.5	16,252	420,468
労働費	9,079	0.1	－	1,956
農林水産業費	611,048	7.4	137,353	326,778
商工費	283,411	3.4	42,930	100,613
土木費	663,754	8.0	270,436	444,327
消防費	315,621	3.8	14,225	292,594
教育費	907,826	11.0	101,209	752,153
災害復旧費	94,464	1.1	－	－
公債費	1,009,177	12.2	－	996,777
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,271,793	100.0	844,149	5,896,013

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出金合計	1,092,976	国民健康保険事業	実質収支	-118,856
営業 下水道	323,500		再差引収支	-152,271
事業 上水道	36,291		加入世帯数（世帯）	2,398
業務 介護サービス	11,628		被保険者数（人）	3,909
等 工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
へ 国民健康保険	211,861		国庫支出金	131
出 その他	509,696		保険給付費	287

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,481,086	1,447,837
基準財政需要額	4,570,701	4,439,502
標準税収入額等	1,884,023	1,856,689
標準財政規模	5,255,453	5,134,010
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	5.0	6.0
公債費負担比率（％）	15.9	16.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.3
将来負担比率（％）	60.6	65.0
積立金現在高 財調	1,645,825	1,514,960
減債	272,680	361,681
特定目的	427,513	410,599
地方債現在高	7,965,845	8,288,281
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	73,221	31,563
保証・補償	－	－
その他	240,174	347,503
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	201,737	201,478

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.0 92.9	98.6 93.0
市町村民税	99.0 92.7	97.7 92.4
純固定資産税	98.9 92.0	98.8 92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）